

国立大学法人運営費交付金

平成30年11月15日
文部科学省



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

- 人事給与マネジメント改革を通じて、若手教員比率の向上と活躍機会の創出を実現
- アウトカム指標を取り入れ、取組の成果を適正に評価・検証する仕組みの導入

改革の方向性

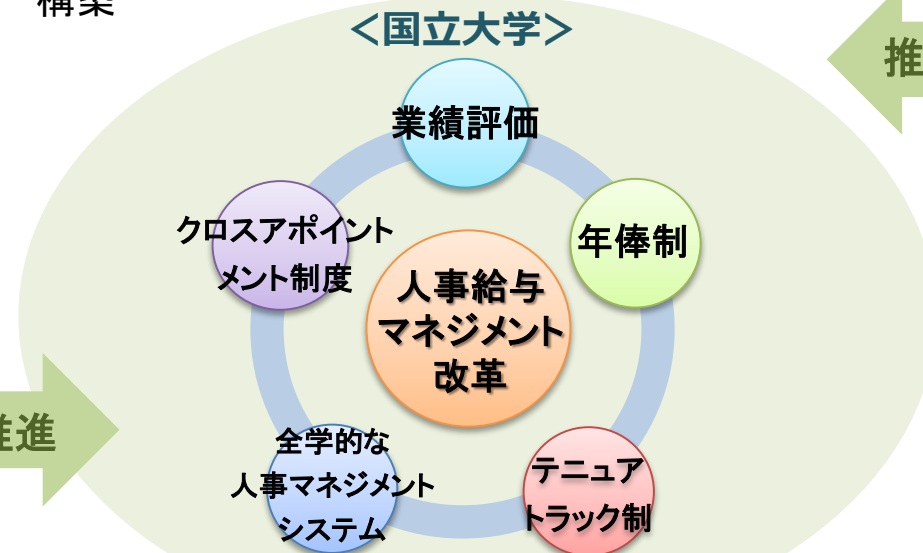
- 教員のモチベーションを向上させ、若手・女性・外国人等多様で優秀な人材の確保に資する人事給与制度の実現により、従前からの人事給与マネジメント改革を達成し、教育研究力を伸長
 - 各大学が自律的に様々な取組をパッケージとして進める改革の進展を、運営費交付金に反映することで加速するほか、改革の丁寧な検証を行うことにより、合理性・実効性ある改革を展開
 - 改革の進捗状況の評価に、若手教員比率等のアウトカム指標を取り入れることで、大学の経営努力を客観的に評価
- ※国立大学協会においても、あるべき姿を協議検討し取りまとめ（平成30年11月）

「人事給与マネジメント改革に係る運用指針」の策定

- 改革のあるべき方向性を提示し、各大学の改革を推進
- <項目例>
- ・基本的な考え方
 - ・検討のポイント
 - ・各制度の導入状況
 - ・事例の紹介 etc.

改革の具体的方策

- 研究分野、職位等に応じた全学的で厳格な業績評価の実施と処遇への適正な反映
- 一定の役割を果たした現年俸制の仕組みを見直し、厳格な業績評価に基づく年俸制の全面導入を目指して段階的に拡大
- テニユアトラック制やクロスアポイントメント制度を活用した多様で優秀な人材の確保
- 全学戦略に基づく教員配置を可能とする、合理的・実効性ある全学的な人事マネジメントシステムの構築



様々な取組をパッケージとして、効果的・実効性ある改革を進める

改革の検証と結果の共有

- 取組の効果や社会の実態等を検証し、改革に更なる実効性を付与
- 大学の経営努力を適切に評価可能な指標の在り方を検証し、より効果的な評価の実現を目指す
- 丁寧な検証を実施し、その検証結果を大学と共有することで改革の効果を拡大

改革支援の推進

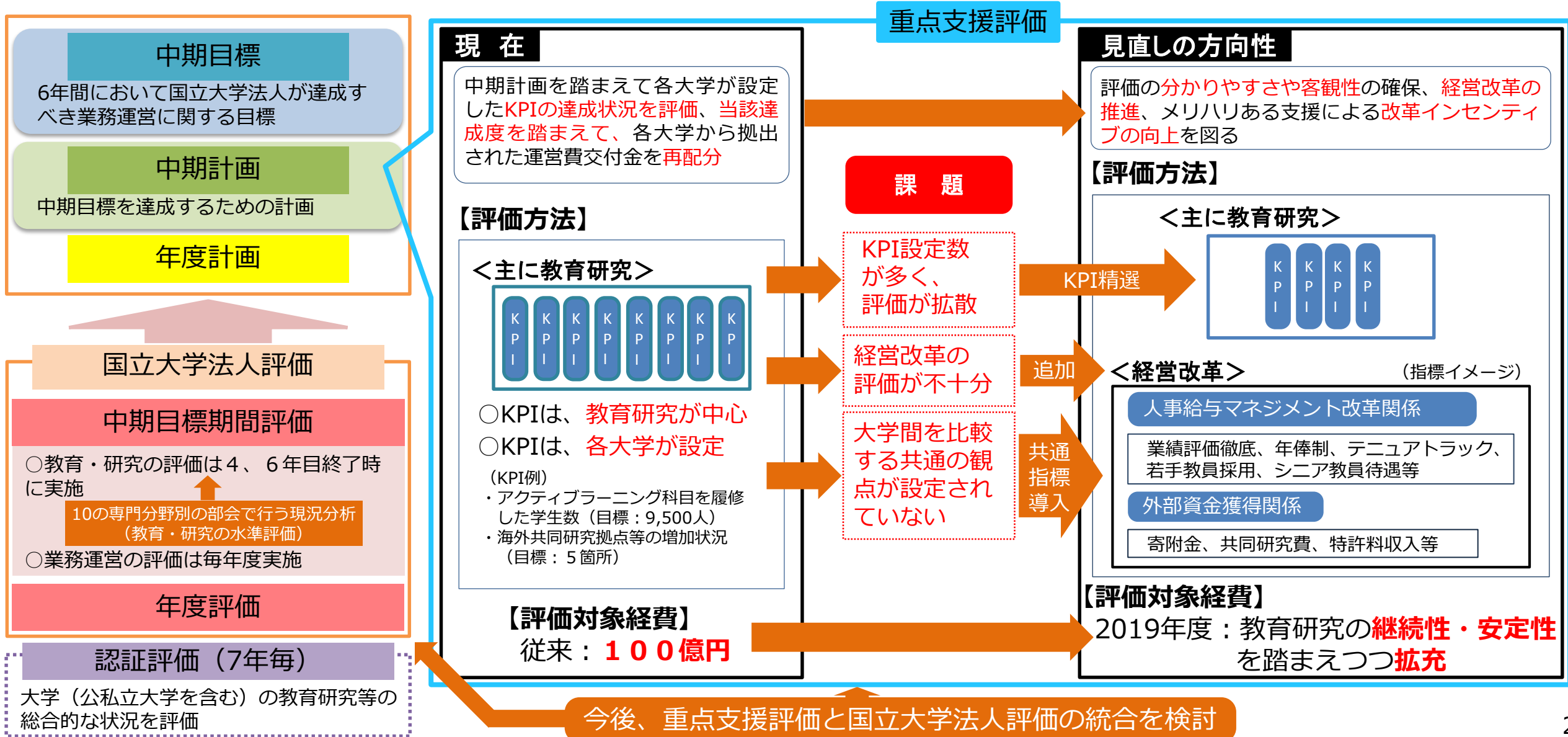
- 重点支援評価の共通指標に人事給与マネジメント改革の進捗状況を取り入れることで、改革をより一層推進

期待される効果

- 業績評価に、能力や成果を適正に反映することにより、教育研究意欲が向上
- 望ましい年齢構成の実現と若手教員比率の向上
- 教育研究に専念できる環境の確保により、若手教員の活躍機会を創出

国立大学改革を促す評価の仕組みと重点支援評価の見直し

- ✓ 評価を通じて、国立大学改革を推進するとともに大学の取組の見える化を推進
- ✓ 評価の客観性の確保や改革インセンティブの向上等のため、重点支援評価の仕組みを見直し



教育研究の成果にかかる定量的・相対的な評価を厳格な第三者評価により行うべき

- 教育研究の成果が出るには一定の時間が必要なことを踏まえつつ、KPI評価だけでなく、**教育研究の水準の評価を行うことは重要**
- このため、国立大学法人評価の現況分析の仕組みの活用等により、**専門的な検証を得て、定量的な指標を含め学問分野の特性に応じた教育研究の水準を評価する観点を開発・設定し、中期目標期間終了時に当該観点に基づき大学間の評価を実施**
- また、国立大学法人が**厳格な評価を多方面から受けることは必要**であり、**ステークホルダーからの評価を含む「360度評価」**（※）を実施

〔※〕 学問分野別の専門家による評価、全国調査に基づく学生評価（満足度、学修時間等）、**企業・自治体等**による大学のインパクト評価

評価に基づく対象額を大幅に増額するとともに、大胆に配分を見直す仕組みを導入すべき

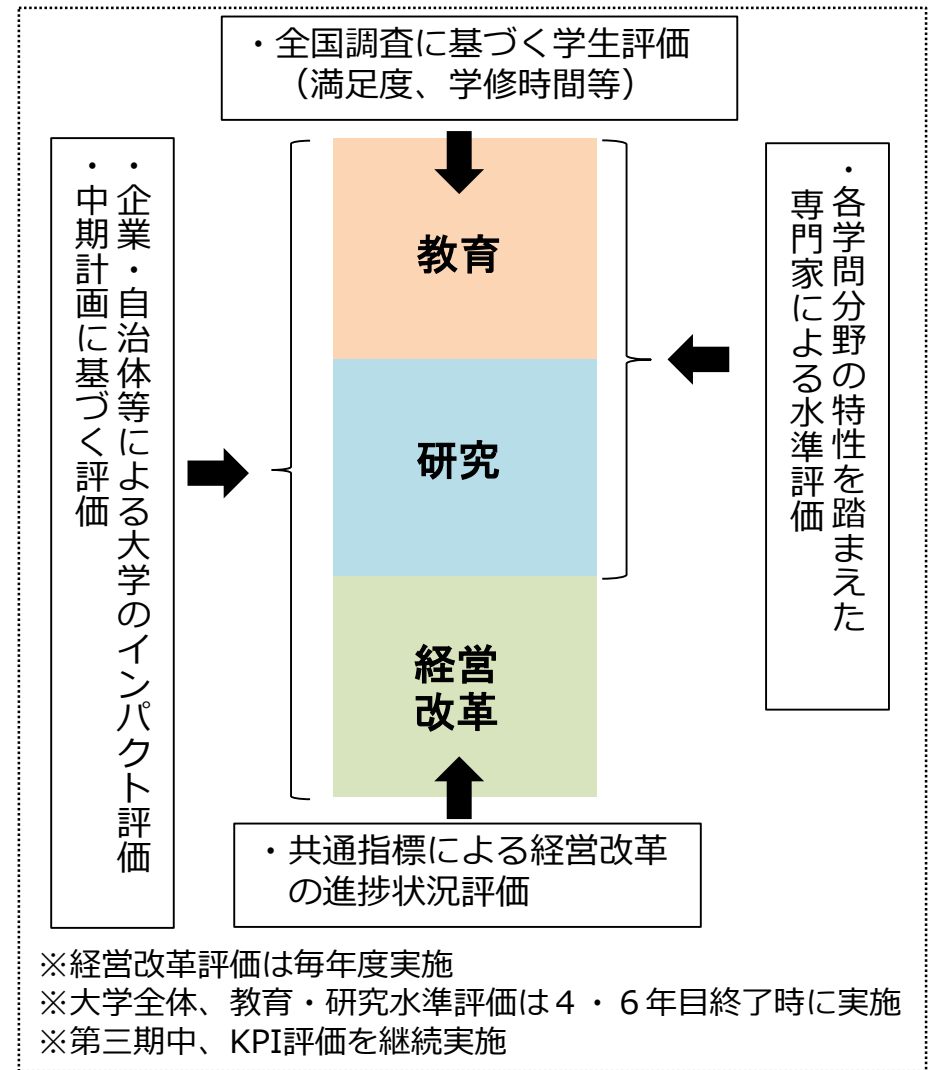
- 来年度、**教育研究の継続性・安定性**を踏まえつつ、**評価対象に、これまで(2016～2018の3カ年)の重点支援評価対象過年度分を含める**ことで、**評価対象経費を大幅に拡充**

(約100億円 → 約400億円)

- 第四期に向けて、教育・研究成果についての厳格な評価を行う**中期目標期間評価（4・6年目終了時に実施）を重視した再配分の仕組み**を検討



今後の評価の在り方(イメージ)



運営費交付金の配分に反映

- ・中期目標期間全体を通じた評価結果を重視
- ・継続性・安定性を踏まえつつ、大学改革を推進

評価に基づく運営費交付金の配分等について

- 運営費交付金の配分は、現在、重点支援評価を含め多様な評価に基づいて実施されている
- 法人化以降、基盤的資金が減少、流動的資金の割合が増加し、運営費交付金と学生納付金の合計が、大学を運営するための基盤的な経費を下回る状況
- 評価に基づく運営費交付金の配分は、大学の財政状況を踏まえながら、教育研究の継続性・安定性と評価に基づく改革インセンティブ向上のバランスを考慮して行うことが必要

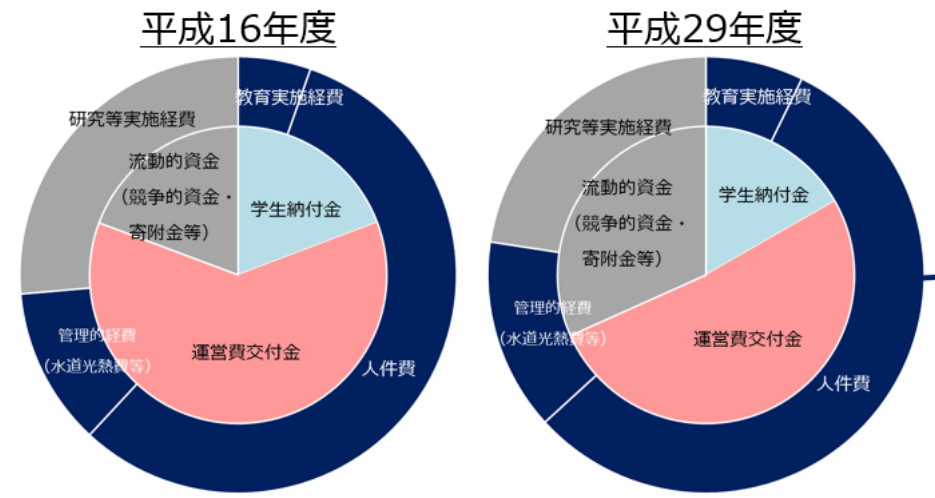
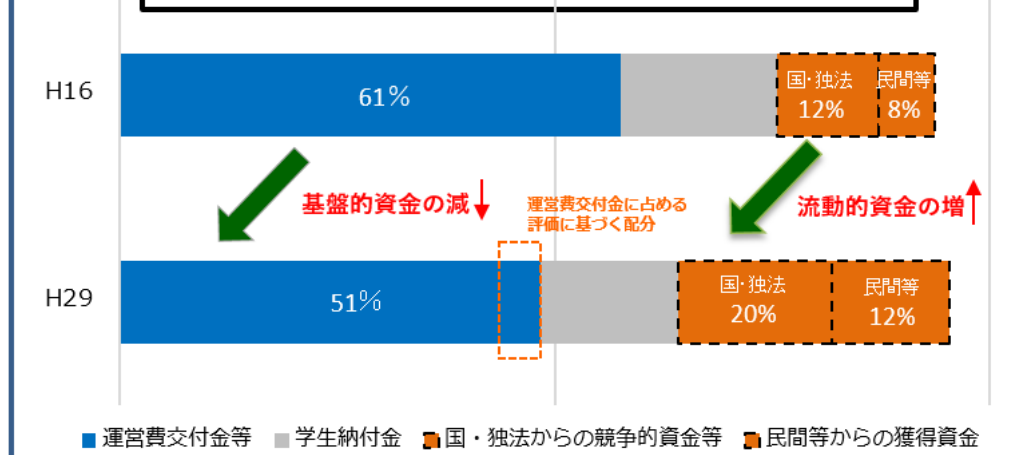
運営費交付金

評価に基づく配分 (2019概算要求)

評価対象	評価対象経費
3つの重点支援の枠組みによる重点支援評価	379億
教育研究組織整備等	86億
法人運営活性化支援	30億
大規模学術フロンティア促進事業等	236億
全国共同利用・共同研究拠点	96億
教育関係共同利用拠点	6億
数理・データサイエンス教育強化	9億
基盤的設備等整備	206億
教育等施設基盤	6億
附属病院機能強化	201億
合計	1,255億

運営費交付金の11%を評価に基づき配分

基盤的資金と流動的資金のバランスの変化



大学を運営するための基盤的な経費

方向性

- 運営費交付金等の国費が投入されている中、広く社会に対してその使い方や成果について **説明責任を果たすことが重要**
- 各大学が強み特色の強化や経営改革を推進するために、また、大学への更なる投資を呼び込むためにも、大学における **マネジメントを強化し、戦略的な予算配分や情報の見える化が必要**

○学長裁量経費（ガバナンス強化）

・学長のリーダーシップを予算面で発揮し、教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促す仕組みとして、**第3期中期目標期間から「基幹運営費交付金対象事業費」に新たに「学長裁量経費」を区分。**

学長裁量経費を活用した業務運営の改善の実績や教育研究活動等の状況を **3年目（2018年度）・5年目（2020年度）に確認・評価。**
全大学において執行状況を把握。現在、確認・評価を実施。

戦略的な学内予算配分を推進

奈良女子大学の事例 取組内容：教育研究環境整備事業 執行実績（使途）の例：トイレ改修

「目標」施設・設備を整備して教育研究環境を改善

学生の快適な教育環境の提供や新入生の獲得等の観点から、**女子大学における居心地の良いトイレ整備は優先的な課題**だという**学長の判断**のもと、改修を実施。



○情報の見える化

「学内」での見える化 → マネジメントの強化

- ✓ IR機能の充実により、学内の部局ごとの資金配分やコスト情報等を把握
- ✓ 把握した情報を学内で情報共有し、資金配分のマネジメントを強化
- **今後、コスト分析手法を開発し、大学での戦略的な予算配分も含め活用を促進**

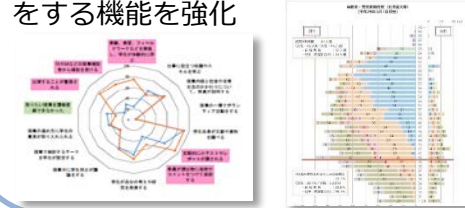
「学外」への見える化 → 説明責任

- ✓ 社会に対する説明責任のため、積極的な情報発信が必要
- ✓ 各大学では、様々な工夫により学生や企業等、ステークホルダーが求める情報を発信
- **今後、好事例を横展開し、各大学の見える化を推進**

見える化の事例

北海道大学における大学IRを活用した大学経営マネジメント

総長直属組織として設置された「総合IR室」を中心として、**エビデンスに基づいた大学経営戦略の企画立案**をする機能を強化



東京大学における「株主総会(※1)」開催と日本の大学で初めての「統合報告書(※2)」の作成

- (※1)ステークホルダーに対する財務情報等の説明。
- (※2)研究や教育などの非財務情報と財務情報を組み合わせた報告書。例えば「地震火山史料連携研究機構」について、その研究報告とともに、機構のリソースを表示。



※各大学のHPや「大学ポートレート」において、学部・研究科等ごとに学生数、教員数、教員の年齢構成、進学者数、就職者数、授業料等を公表

參考資料

- 大学版若手人材支援制度を策定。学長のガバナンスのもと、定年退職予定教員の後任ポストを前倒して若手教員を採用している。財源は学長裁量経費を活用しており、当該経費から人件費、研究費を支出することで、若手教員の雇用ポストを確保している。
- 定年退職者等の補充は原則年俸制の若手教員とし、うち助教採用者は全てテニュアトラック制を適用させている。メンター教員の配置や研究費の支給、海外研究支援等の教育研究環境を整備・充実させている。
- 強化する研究課題を設定し、その課題のもとに教員をグルーピングする教員配置計画を策定している。計画は、個別の教育研究分野ごとに、強みや特色の伸長、分野融合研究を進展させる上で必要な職位や年齢構成のバランスを意識しつつ、審査を経て策定している。優れた課題には経費の支援を実施するなど、効果的な研究の進展を図っている。
- 若手教員が研究に専念できる自立的研究環境の整備を図るため、200名規模の若手教員ポストを確保するとともに、人件費や研究費の支援を実施。また、これまでのテニュアトラック制を更に発展させるため、学長のリーダーシップによる戦略的テニュアトラック制度を創設、研究力の更なる向上を目指している。

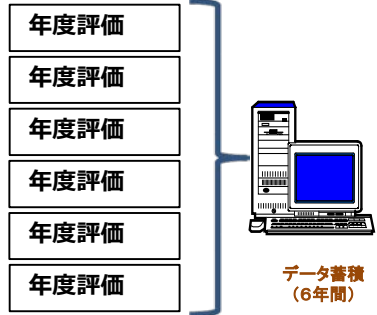
- 教員の人事管理にポイント制を導入し、人件費をコントロールしながら外部資金の活用、処遇の整理、資源配分の適正化に対応予定。
- 学長裁量の財源やポスト、ポイントを活用して、重点分野の強化や若手教員の雇用等、人事戦略に基づく効果的な教員配置を実施。
- 定年延長を機に、64歳以上の教員については、管理運営業務に就かせないといった業務軽減を図ることにより、給与を7割程度に抑制。

- 月給制、年俸制ともに、業績評価の結果は賞与(年俸制適用者は業績給)、給与(年俸制適用者は基本給)に反映させている。特に年俸制では、成績優秀者については間接経費のインセンティブ比率の拡大、サバティカル制度の優先措置等の制度を、成績不良者については業績額の減額の制度を設けている。
- 勤勉手当における学長選考加算を設定。学長選考財源をもとに、必要に応じて配分するなど、メリハリのある評価を反映可能な「給与の弾力的・競争的設定」により多様な人材を確保する仕組みを導入。

関門評価とは

関門年齢（35,41,47,53,59歳）に達する年度に、前年度までの6年間（関門評価期間）の貢献度を、「極めて顕著」「特に顕著」「顕著」「良好」「要努力」の5段階で評価し、**処遇**へ反映

制度の概要



**関門評価
(部局長評価+学長評価)**
関門年齢（35, 41, 47, 53, 59歳）に達する年度に、前年度までの6年間（関門評価期間）の貢献度を「極めて顕著」、「特に顕著」、「顕著」、「良好」、「要努力」の5段階で評価し、**処遇**へ反映する。



組織目標
本学が定めた年度計画の各分野を確実に遂行するために、各部局単位で定めた具体的な実施計画

年度評価
「組織目標」に対する「個人の重点目標」への取り組み状況（教育、研究、診療、教育研究支援、学内運営、社会活動の6分野）について、自己評価、部局長評価および学長評価を実施。

中期目標・
中期計画

処遇
・賞与に反映させる。
※年俸制教育職員にあっては、段階に応じて業績年俸に反映

- 処遇**
- 【極めて顕著】**
- ・昇給に反映させる。
 - ・大学として表彰を行い、名誉を授与する。
 - ・学外の各種学術賞に、優先的に推薦する。
 - ・シニア教授等の称号を付与する。
 - ・サバティカル研修の対象とする。（希望者のみ）
 - ・全学、部局内委員免除の対象とする。（希望者のみ）
 - ・全学、部局内委員免除の対象とする(希望者のみ)
- 【要努力】**
- ・昇給に反映させる。
 - ・部局長が当該教育職員に改善指導を行う。
 - ・1年間を経過観察期間とし、部局長は状況を学長へ報告。
 - ・改善が見られない場合、学長から改善勧告を行う。
- ※年俸制教育職員にあっては、段階に応じて基本年俸に反映

セルフセットアップシート
59歳該当教育職員は、定年までの教育研究上の目標を明確にし、より一層の貢献を目指し、自らの職務を遂行するため、これまでの教育研究業績等を振り返り、60歳から定年までの教育研究上の目標について定める。

関門評価による 教員評価システム

毎年の評価以外に6年毎の業績評価（関門評価）を実施。
昇給反映を行うとともに、「要努力」と評価された教員への部局長による長期改善指導を実施。

閣議決定文書における人事給与マネジメント改革関連の主な部分

経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）

適切かつ実効性のある評価に基づく年俸制の導入拡大等を通じて人材流動性の向上、若手の活躍機会創出を図るとともに政府の競争的資金について若手研究者の支援に重点化を図る

未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）

人材の流動性の向上・若手の活躍機会の創出を図るため、国立大学教員について、適切かつ実効性のある評価に基づく年俸制の完全導入を目指して段階的に拡大し、シニア教員について、在職期間の長期化により処遇が有利にならない仕組み（※）を整備するなどの人事給与マネジメント改革を進める。加えて、給与面でのインセンティブ設定等により民間資金等を柔軟に活用したクロスアポイントメント制度を積極的に活用する

（※）例えば、退職手当の在り方の見直し、任期制の導入、国家公務員の定年の引き上げに関する検討動向等を反映した給与水準の見直し等

統合イノベーション戦略（平成30年6月15日閣議決定）

- 若手研究者の活躍できる年齢構成の実現に向けて、
 - ・ 2020年度までに40歳未満の大学本務教員の数を2013年水準から1割増加
 - ・ 2023年度までに研究大学の40歳未満の本務教員割合を3割以上
- 若手研究者の活躍機会の創出、人材の流動性の向上、教員のモチベーションの向上及び国立大学の機能強化のため、年俸制の導入や厳格な業績評価に基づく処遇を始め、様々な取組の併用により人事給与マネジメント改革を効果的・積極的に進める
- 厳格な業績評価に基づく給与水準の決定の仕組みによる年俸制（※）の完全導入を目指し、国立大学の新規採用教員は原則導入、一定年齢以上の在職シニア教員への導入についても大胆に加速を図り、国立大学の教員について当該年俸制を段階的に拡大
（※）厳格な評価に基づく業績給設定されている年額ベースの給与制度であって、退職手当の分割・前払いを伴わないものも含む。なお、退職手当を伴うものであっても、在職期間の長期化により必ずしも処遇が有利になることはならないものとする。
- その上で、国立大学は、若手教員に対して、研究教育意欲の向上や能力開発・発揮に資するよう、学長裁量経費等を適切に配分
- 文部科学省は、内閣府（科技）と協議し、年俸制の導入を始めとする人事給与マネジメント改革（※1）を促進するため、2019年度（※2）から国立大学法人運営費交付金の機能強化再配分（※3）や学長裁量経費に関する評価に、各国立大学における人事給与マネジメント改革の進捗等を反映
（※1）シニア教員の流動性向上も含む。
（※2）国立大学法人第三期中期目標期間の下半期（2019年～2021年度）で、当該年俸制の導入を含む人事給与マネジメント改革の取組状況を検証し、第四期中期目標期間（2022年度～2027年度）における各国立大学法人の中期計画には人事給与マネジメント改革を位置付ける。
（※3）国立大学法人第三期中期目標期間（2016年度～2021年度までの6年間）においては、各国立大学の運営費交付金から拠出された財源（これまで毎年約100億円）を評価結果に基づいて再配分しており、2018年度までの3年間で約300億円が大学の「基幹経費」から「機能強化経費」に移行。
- 内閣府（科技）及び文部科学省は、国立大学法人第三期中期目標期間中に、年俸制導入の効果や業績評価の状況等を始め人事給与マネジメント改革の進捗状況を定期的に検証、公表し、必要に応じて改善
- 国立大学は、シニア教員の流動化を加速するため、上記年俸制の導入促進に併せ、厳格な業績評価に基づく処遇とともに、教員年齢構成の適正化が図られるよう、在職期間の長期化により当然に処遇が有利にならない仕組み（※）を整備
（※）例えば、退職手当の在り方の見直し、任期制の導入、国家公務員の定年の引き上げに関する検討動向等を反映した給与水準の見直し等
- 内閣府（科技）及び文部科学省は、各国立大学における上記取組状況を定期的に検証・評価
- 国立大学は、外部資金確保の重要なツールとして、民間企業や海外教育研究機関とのクロスアポイントメントを積極的に行い、こうした民間企業等からの資金を柔軟に活用して、クロスアポイントメントを実施する教員に対して給与面でのインセンティブを付与

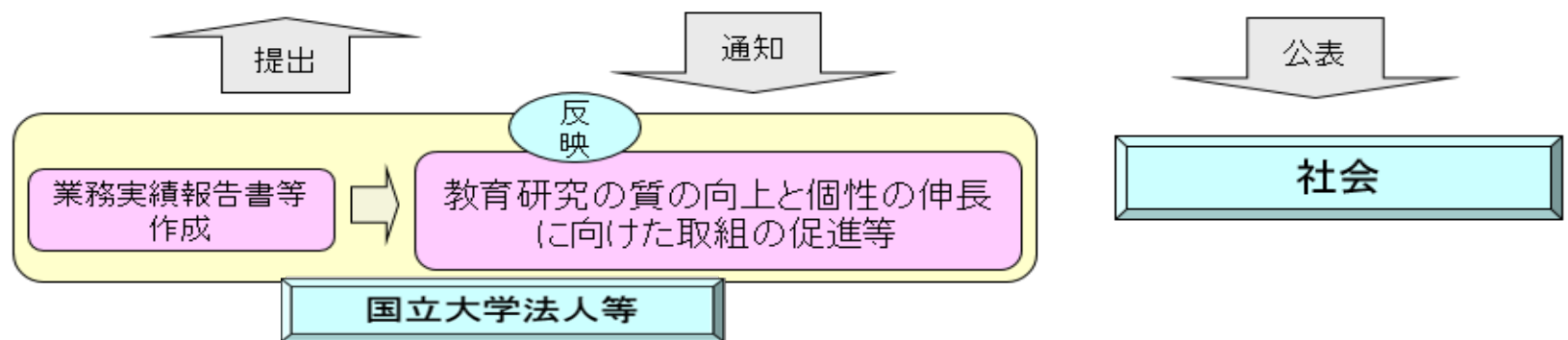
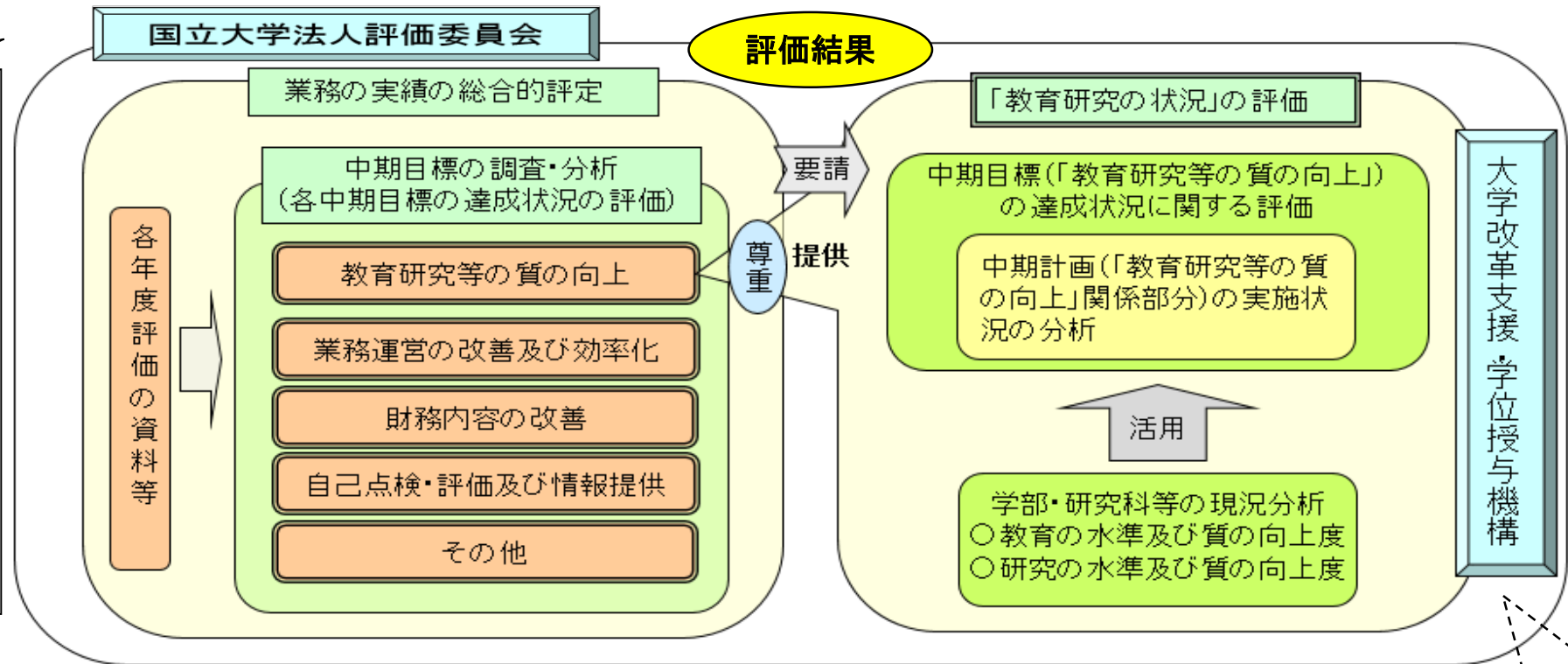
大学改革を促すための評価の仕組み（国立大学法人評価）

- 「国立大学法人評価委員会」が、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の業務運営の実績について、中期目標に基づき、年度評価、4年目終了時及び6年目終了時評価を実施。
- 教育研究の状況については、専門的な観点から評価を実施するため、4年目終了時及び6年目終了時において、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に評価を要請し、その結果を尊重。

委員長：
車谷 暢昭（株式会社東芝代表執行役会長兼最高経営責任者（CEO））

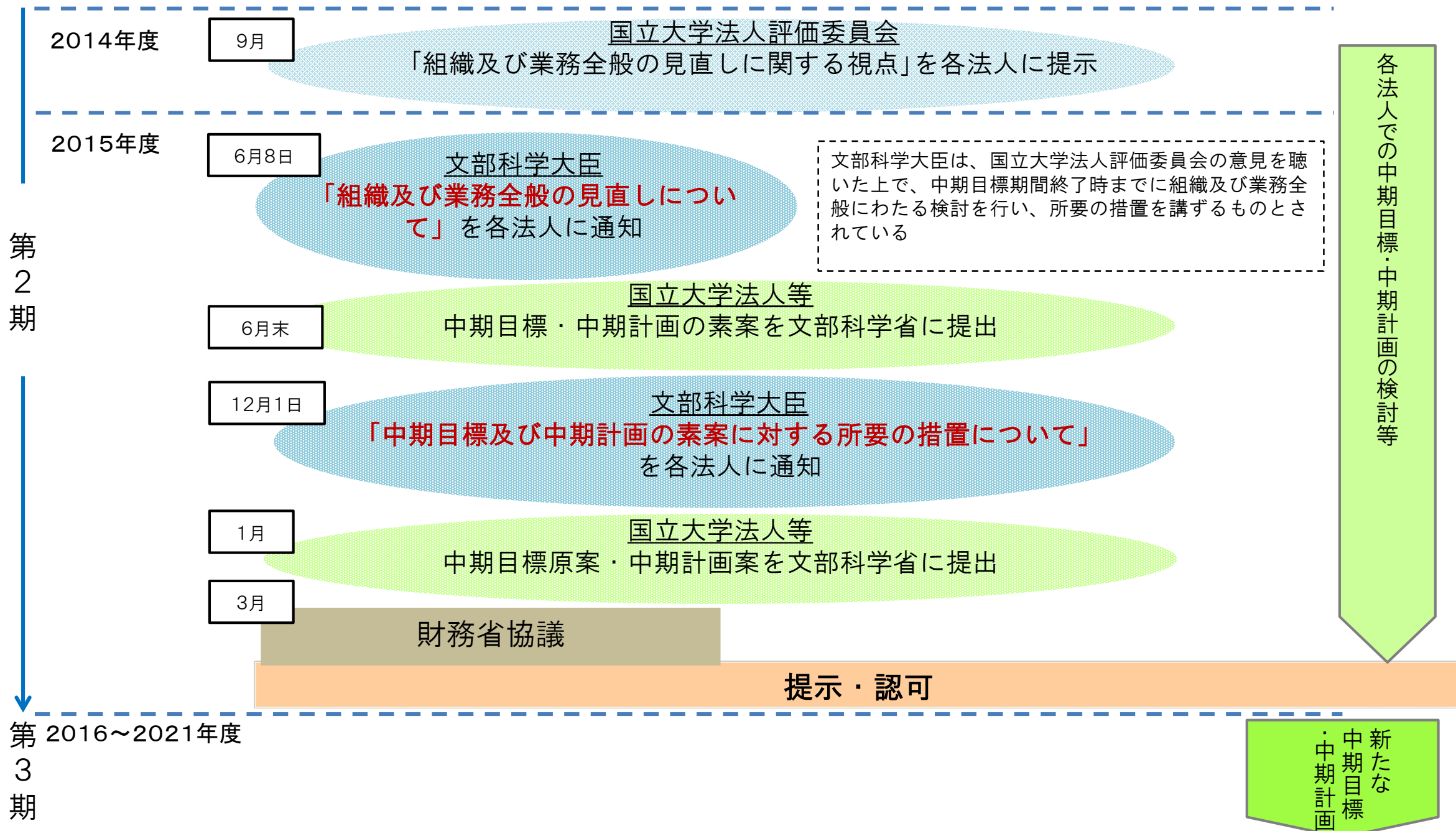
委員の人数：
正委員20名以内（第8期正委員20名）※必要に応じ、臨時委員、専門委員も可

構成：
国立大学法人と大学共同利用機関法人を、それぞれ担当する分科会を設置。必要に応じ部会を設置。
*評価結果に対する法人からの意見申立て制度を整備



教育研究の状況について、専門的な観点から評価。各分野の専門家によるピアレビューを含め、教育研究に係る中期目標の達成度及び学部・研究科等の教育研究の水準について評価

国立大学法人等の第3期中期目標・中期計画策定の主な流れ



第2期中期目標期間終了時評価（2016年実施）

- 各大学の学部・研究科等の教育・研究の水準等を10の学系部会から構成される現況分析部会において評価。

<現況分析の学系（計10学系）>

人文科学系、社会科学系、理学系、工学系、農学系、保健系、教育系、総合科学系、特定領域系、大学共同利用機関

※現況分析部会は、各分野の専門家252名で構成

※現況分析を行う上で、各学部・研究科等の研究業績の水準を判定する研究業績判定組織は、各分野の専門家580名で構成

- 評価がより客観的で公正なものとなるよう、大学評価・学位授与機構（現 大学改革支援・学位授与機構）において、第2期中期目標期間終了時評価開始前に、各学系別の教育・研究水準の評価にかかる参考例を公表。



評価者が評価する際や大学が現況調査表を作成する際の参考情報

人文科学系の研究成果に係る参考例（研究業績等の状況）

人文科学系の研究業績の種類については、たとえば、論文、専門的な内容の著書、先行の研究業績の翻訳や評論、文学作品の翻訳、古典的な文献の翻刻・校閲・解説・編纂等、学術書籍や資料集等の編纂、事典・辞書等の編纂、美術館・博物館等の解説資料や展覧会等のプログラム・目録等の編纂や掲載される解説の執筆、各種の調査報告（発掘調査、考古資料の調査を含む）、文学や美術その他の芸術分野における創作活動、展覧会等の企画などの活動等の多様なものを含む。

第3期中期目標期間4年目終了時評価（2020年実施予定）

- 各大学の学部・研究科等の教育・研究の水準等を11の学系部会から構成される現況分析部会において評価。

<現況分析の学系（計11学系）>

人文科学系、社会科学系、理学系、工学系、農学系、保健系、教育系、総合文系、総合理系、総合融合系、大学共同利用機関



学系ごとに、教育活動・成果、研究活動・成果の状況についての必須記載項目を検討

学系ごとに、分野ごとの特性を踏まえ、「評価指標」として活用する指標を検討

第2期中期目標期間終了時評価時点

	市川 太一	広島修道大学長
○	稲永 忍	長崎県公立大学法人理事長
	大滝 義博	株式会社バ イフロンティアパートナーズ 代表取締役社長
	奥野 武俊	公立大学法人大阪府立大学前理事長・学長
	勝 悦子	明治大学政治経済学部教授 (前副学長)
	北野 宏明	株式会社ソニ-コンピューターサイエンス研究所代表取締役社長・所長
◎	北山 禎介	株式会社三井住友銀行取締役
	桐野 高明	東京大学名誉教授
	熊平 美香	一般財団法人クマヒラセキュリティ財団代表理事
	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所公認会計士
	鈴木 雅子	株式会社ベネフィット・ワン取締役副社長
	田籠 喜三	株式会社TAGS代表取締役
	橘・フクマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	津坂 美樹	ポストコンサルティンググループシニア・パートナー&マネージング・ディレクター
	早川 信夫	日本放送協会放送総局解説委員室解説委員
	深見 希代子	東京薬科大学生命科学部教授
	藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
	松本 香	公認会計士松本香事務所長
	水野 弘道	年金積立金管理運用独立行政法人理事兼CIO
	村田 治	関西学院大学長

※ ◎は委員長、○は委員長代理
※ 所属は平成29年6月現在

現在の委員

	大滝 義博	株式会社バ イフロンティアパートナーズ 代表取締役社長
	勝 悦子	明治大学政治経済学部教授、IAU (国際大学協会) 理事
	熊平 美香	一般財団法人クマヒラセキュリティ財団代表理事
◎	車谷 暢昭	株式会社東芝代表執行役会長CEO
	小林 良彰	慶應義塾大学法学部教授、社会科学データ・アーカイブセンター (SU) センター長
	近藤 倫明	北九州市立大学特任教授
	清水 一彦	山梨県立大学理事長・学長
	鈴木 雅子	株式会社ベネフィット・ワン取締役副社長
	田籠 喜三	株式会社TAGS代表取締役
	橘・フクマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
	長澤 秀行	公益財団法人とちかち財団理事長
	西村 いくこ	甲南大学理工学部教授、日本学術振興会学術システム研究センター副所長
	深見 希代子	東京薬科大学生命科学部教授
	卷之内 茂	卷之内・上石法律事務所長・弁護士
	松本 美奈	読売新聞東京本社専門委員
	水野 弘道	年金積立金管理運用独立行政法人理事兼CIO
	村田 治	関西学院大学長
	森 公高	日本公認会計士協会相談役
	森山 幹弘	南山大学国際教養学部教授
	山田 礼子	同志社大学社会学部長・研究科長

※ ◎は委員長
※ 所属は平成30年6月現在

人文科学系

伊藤 たかね 東京大学教授
○江原 由美子 首都大学東京教授
大淵 憲一 放送大学宮城学習センター所長
釜谷 武志 神戸大学教授
栗原 浩英 東京外国語大学教授
杉本 優 群馬県立女子大学教授
高木 彰彦 九州大学教授
◎高橋 和久 東京大学特任教授
○竹中 亨 大阪大学教授
谷 富夫 甲南大学教授
○戸田山 和久 名古屋大学教授
和田 壽弘 名古屋大学教授

社会科学系

秋田 次郎 東北大学大学院経済学研究科長
阿部 誠 大分大学大学院福祉社会科学研究科長
石山 幸彦 横浜国立大学教授
岩本 武和 京都大学教授
植野 妙実子 中央大学教授
川波 洋一 下関市立大学長
国友 直人 明治大学特任教授
○久保庭 眞彰 一橋大学名誉教授
桜井 久勝 関西学院大学教授
◎潮見 佳男 京都大学人文社会科学域長・法学研究科長
下田 憲雄 大分大学副学長・教授
白石 克孝 龍谷大学教授
関口 正司 九州大学教授
芹澤 成弘 大阪大学教授
田中 一郎 金沢大学名誉教授
玉井 金五 愛知学院大学教授
○多和田 眞 愛知学院大学教授
土井 政和 九州大学教授
徳賀 芳弘 京都大学副学長
床谷 文雄 大阪大学教授
中村 博之 横浜国立大学教授
根本 二郎 名古屋大学教授
萩原 泰治 神戸大学教授
藤原 秀夫 同志社大学教授
間宮 勇 明治大学副学長・学長室専門員長
山倉 健嗣 大妻女子大学教授
山田 鋭夫 名古屋大学名誉教授
山部 俊文 一橋大学教授
山本 健兒 九州大学教授
○山本 弘 神戸大学教授
吉井 昌彦 神戸大学教授
渡辺 達徳 東北大学教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

※ 所属は平成29年3月現在

理学系

- ◎相原博昭 東京大学大学執行役・副学長
- 阿波賀邦夫 名古屋大学教授
- 石坂丞二 名古屋大学宇宙地球環境研究所
副所長
- 今市涼子 日本女子大学教授
- 巖佐庸 九州大学教授
- 桂利行 法政大学教授
- 中村佳正 京都大学教授
- 長谷俊治 大阪大学特任教授
- 日笠健一 東北大学教授
- 平井啓久 京都大学教授
- 廣井美邦 情報・システム研究機構特任
教授
- 深田吉孝 東京大学教授
- 松見豊 名古屋大学教授
- 山本正幸 自然科学研究機構理事
・副機構長
- 吉川研一 同志社大学教授

工学系

- 石村真一 郡山女子大学特任教授
- 磯部雅彦 高知工科大学長
- 井上光輝 豊橋技術科学大学理事・副学長
- 内山勝 東北大学名誉教授
- 尾家祐二 九州工業大学長
- 大谷順 熊本大学教授
- 大野英男 東北大学教授
- 影山和郎 東京大学教授
- 片山聖二 大阪大学名誉教授
- 河村篤男 横浜国立大学教授
- ◎岸本喜久雄 東京工業大学環境・社会理工学院長
- 北村隆行 京都大学工学研究科長・工学部長・副理事
- 久保田弘敏 帝京大学客員教授
- 越光男 大学改革支援・学位授与機構特任教授
- 後藤春彦 早稲田大学教授
- 榎木哲夫 京都大学教授
- 白鳥則郎 早稲田大学客員上級研究員
- 末岡淳男 前九州職業能力開発大学校長
- 高橋儀平 東洋大学教授
- 宝田恭之 群馬大学教授
- 瀧寛和 和歌山大学長
- 中城康彦 明海大学教授
- 野田直剛 静岡大学名誉教授
- 林田行雄 前佐賀大学大学院工学系研究科長
- 早瀬敏幸 東北大学教授
- 本多敏 慶應義塾大学教授
- 松本真一 秋田県立大学システム科学技術
学部長

※ ◎は部会長、○は副部会長

※ 所属は平成29年3月現在

農学系

荒木和秋 酪農学園大学農食環境学群長
 石川勝美 高知大学副理事
 石黒直隆 岐阜大学教授
 一瀬勇規 岡山大学教授
 岩元泉 鹿児島大学名誉教授
 ◎大山卓爾 新潟大学教授
 川本康博 琉球大学副学長
 木庭卓人 千葉大学教授
 芝田猛 東海大学名誉教授
 ◎生源寺眞一 名古屋大学教授
 鈴木裕之 弘前大学教授
 土川覚 名古屋大学教授
 中田英昭 長崎大学副学長
 新村末雄 新潟大学教授
 ◎西原眞杉 東京大学教授
 西村伸一 岡山大学教授
 野瀬昭博 佐賀大学名誉教授
 古谷研 東京大学教授
 宝月岱造 東京大学名誉教授
 丸谷知己 北海道大学特任教授
 村上昇 宮崎大学学長特別補佐
 ◎渡邊紹裕 京都大学教授

保健系

新井一 順天堂大学長
 荒木孝二 東京医科歯科大学教授
 一ノ瀬正和 東北大学教授
 井上孝 東京歯科大学教授
 ◎井上智子 国立看護大学校長
 伊橋光二 山形県立保健医療大学理事
 牛木辰男 新潟大学医歯学系長・医学部長
 大城昌平 聖隷クリストファー大学リハビリテーション学部長
 大島吉輝 東北大学教授
 太田茂 広島大学教授
 片岡徹 神戸大学副学長
 河田光博 佛教大学教授
 北島勲 富山大学教授
 ◎北村聖 国際医療福祉大学教授
 ◎木村健二郎 地域医療機能推進機構東京高輪病院長
 久保真一 福岡大学教授
 越川憲明 日本大学特任教授
 小林正夫 広島大学教授
 斎藤一郎 鶴見大学教授
 澤田誠 名古屋大学教授
 島田眞路 山梨大学長
 ◎高倉喜信 京都大学教授
 高戸毅 東京大学教授
 高橋眞理 順天堂大学教授
 遠山育夫 滋賀医科大学教授
 戸塚実 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科長
 長澤弘 神奈川県立保健福祉大学教授
 中嶋裕 明海大学教授
 奈良信雄 大学改革支援・学位授与機構特任教授
 奈良間美保 名古屋大学教授
 野々村克也 釧路労災病院長
 登勉 三重県健康管理事業センター理事長
 寶金清博 北海道大学病院長
 堀内成子 聖路加国際大学教授
 ◎前田健康 新潟大学歯学部長
 松井修 金沢大学名誉教授
 松木則夫 東京大学名誉教授
 三宅洋一郎 徳島大学教授
 森山啓司 東京医科歯科大学歯学部長
 吉富博則 福山大学教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

※ 所属は平成29年3月現在 10

総合科学系

青木 健一	金沢大学教授	亀山 充隆	石巻専修大学教授	中島 英治	九州大学教授
赤木 正人	北陸先端科学技術大学院大学教授	河村 純一	東北大学教授	中野 義昭	東京大学教授
縣 公一郎	早稲田大学教授	木部 暢子	人間文化研究機構教授	中道 正之	大阪大学大学院人間科学研究科附属 未来共創センター長
秋本 克洋	筑波大学特命教授	楠岡 成雄	東京大学名誉教授	中村 文彦	横浜国立大学理事・副学長
○浅見 泰司	東京大学教授	黒田 達朗	名古屋大学教授	新川 達郎	同志社大学教授
安部 悦生	明治大学教授	河野 憲二	奈良先端科学技術大学院大学教授	原科 幸彦	千葉商科大学長
有馬 眞	横浜国立大学名誉教授	小坂 満隆	北陸先端科学技術大学院大学教授	深尾 良夫	海洋研究開発機構特任上席研究員
飯島 敏夫	東北大学教授	五島 幸一	愛知淑徳大学グローバル・コミュニ ケーション学部長	深見 公雄	高知大学学長特別補佐
○家 正則	国立天文台名誉教授	小島 定吉	東京工業大学教授	藤井 滋穂	京都大学教授
池上 知子	大阪市立大学教授	近藤 和雄	東洋大学教授	藤川 清史	名古屋大学教授
◎石田 英敬	東京大学教授	齋藤 健	北海道大学教授	前門 晃	琉球大学教授
○出江 紳一	東北大学大学院医工学研究科長	澤登 早苗	恵泉女学園大学教授	丸山 幸夫	筑波大学教授
○伊藤 眞	筑波大学副学長	城石 俊彦	情報・システム研究機構教授	村上 富士夫	大阪大学名誉教授
今脇 資郎	九州大学名誉教授	杉田 孝夫	お茶の水女子大学教授	森 俊夫	岐阜女子大学家政学部長
上田 卓也	東京大学教授	高橋 孝行	北海道大学名誉教授	森下 信	横浜国立大学理事・副学長
上田 涉	神奈川大学教授	高畑 由起夫	関西学院大学教授	山口 靖	名古屋大学教授
大谷 毅	信州大学名誉教授	宅田 裕彦	京都大学教授	○横矢 直和	奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長
大塚 成男	千葉大学教授	多治見 左近	大阪市立大学教授	米原 伸	京都大学教授
大塚 譲	戸板女子短期大学教授	田畑 泉	立命館大学教授		
大西 昇	名古屋大学名誉教授	田林 明	筑波大学名誉教授		
小口 和美	国土舘大学教授	出村 誠	北海道大学教授		
小谷 典子	山口大学名誉教授	徳永 勝士	東京大学教授		
筧 捷彦	情報オリンピック日本委員会理事長	富取 正彦	北陸先端科学技術大学院大学教授		
加納 重義	金沢大学副学長	永澤 明	埼玉大学名誉教授		
鎌倉 稔成	中央大学教授				

※ ◎は部会長、○は副部会長

※ 所属は平成29年3月現在 11

教育系

浅 沼 茂	東京学芸大学特任教授	高 橋 勝	帝京大学大学院教職研究科長
○阿 部 修	北海道教育大学理事・副学長	寺 崎 弘 昭	山梨大学教授
今 井 康 雄	日本女子大学教授	鳥 光 美緒子	中央大学教授
植 田 健 男	名古屋大学教授	早 川 操	椋山女学園大学教授
浦 光 博	追手門学院大学心理学部長	原 田 智 仁	兵庫教育大学教授
大 杉 昭 英	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長	松 浦 良 充	慶應義塾大学文学部長
小 川 正 人	放送大学教授	南 博 文	九州大学教授
○小 内 透	北海道大学大学院教育学研究院長	◎耳 塚 寛 明	お茶の水女子大学教授
加 賀 勝	岡山大学教授	八尾坂 修	九州大学名誉教授
加 藤 義 信	愛知県立大学名誉教授	山 本 眞 一	桜美林大学教授
熊 野 善 介	静岡大学教授	吉 本 圭 一	九州大学主幹教授
小 玉 重 夫	東京大学教授	米 田 俊 彦	お茶の水女子大学教授
小 林 辰 至	上越教育大学教授	渡 部 昭 男	神戸大学教授
近 藤 孝 弘	早稲田大学教授		
坂 越 正 樹	広島大学教授		
○清 水 一 彦	山梨県立大学理事長・学長		
新 谷 恭 明	西南女学院大学教授		
鈴 木 晶 子	京都大学教授		

特定領域系

○四反田 素 幸	秋田大学理事・副学長
◎三 浦 篤	東京大学教授
○渡 邊 健 二	東京藝術大学教授

大学共同利用機関

○井 本 敬 二	自然科学研究機構理事 ・生理学研究所長
○高 塚 和 夫	京都大学リサーチリーダー
◎中 地 義 和	東京大学教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

※ 所属は平成29年3月現在 12

学生調査について

(EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究
(3)客観的な証拠の開発に資する取組)

(新規)
2019年度要求額
122,272千円の内数

背景

- 大学教育に対する国民の満足度は低く(日本の学生は勉強していない、大学は学生を育てていない等)、**各大学にどのような強みや特色があり、どのような学修成果を上げているかについて**、社会に対する説明や情報公表が不十分。
- 特に、18歳人口が減少する中、**学生が何を身に付けることができたかが一層問われることとなるが、各大学が教育力の向上のためにどのように取り組み、それが学生の能力の伸長にどのように結びついたのか**が分かりにくい。

目的

- 全国的な学生調査により、**学修の主体である学生の目線から大学の教育力の発揮の実態**を把握するとともに、**学生の能力の伸長の要因**等を分析する。
- これらを各大学の取組の改善に活かすとともに、**大学自らが把握・公表する教育に関する情報とあわせ**、国における今後の政策立案の際のエビデンスとして活用する。

調査の概要 (イメージ)

- **全国の大学生を対象に、学生が在学中に身に付けた能力や付加価値の見える化(学修成果の可視化)に資する調査を実施。**
- **国が、学生から見た大学の姿を直接的に問う大規模な調査は初の試み。**

※平成31年度より試行調査を実施

※調査対象、調査方法、調査項目、集計・分析・公表の方法等については、今後、有識者会議を設置して検討予定。

《学生調査の内容(イメージ)》

【調査対象(案)】

- 学部1年生(入学時)と4年生(卒業時)

【調査方法(案)】

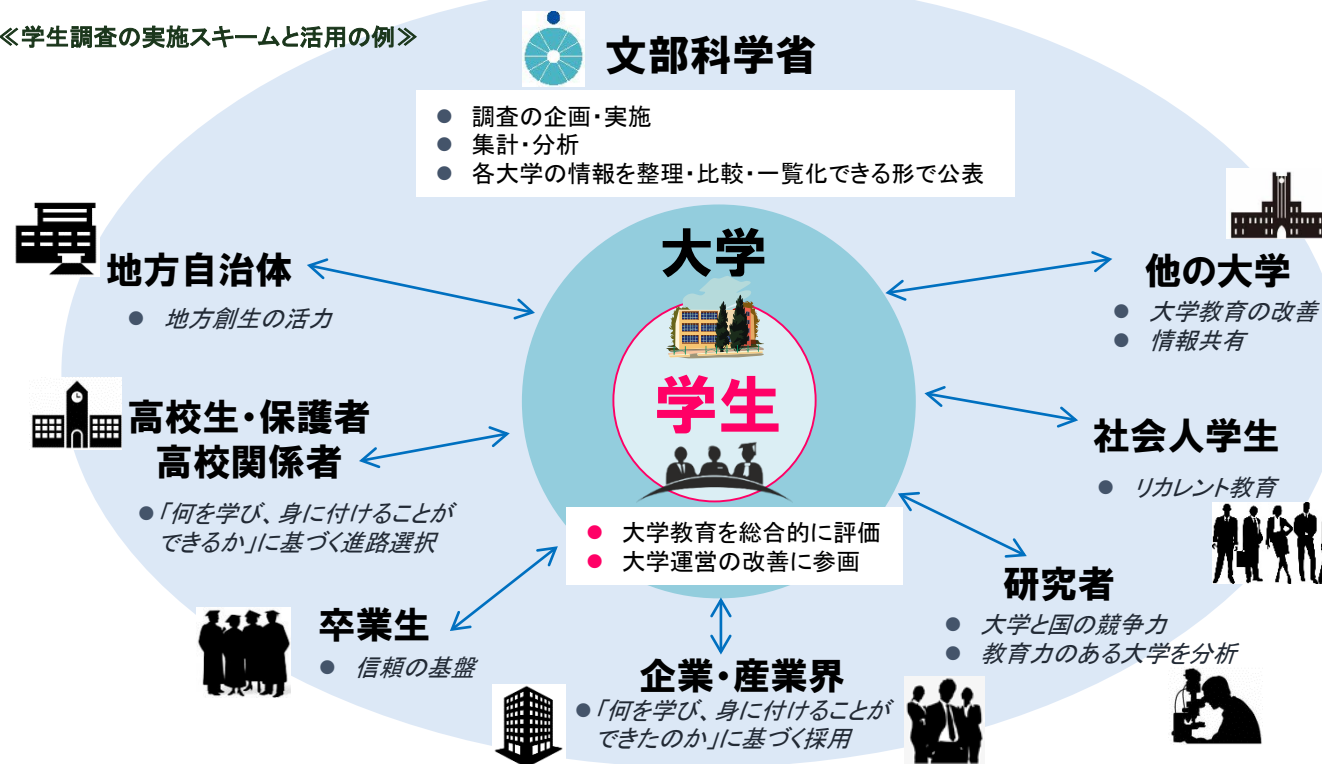
- Webによるアンケート調査

【調査項目(案)】

- 入学した大学の志望程度・志望理由
- 大学教育への期待度・魅力
- 大学教育への満足度・充実度
- 大学教育を通じて伸ばしたい(伸ばせた)能力
- 学修時間
- 卒業後の進路・将来展望

等

《学生調査の実施スキームと活用の例》



2018年度 国立大学の学部一覧

大学番号	大学名	学部名
1	北海道大学	文／教育／法／経済／理／医／歯／薬／工／農／獣医／水産
2	北海道教育大学	教育
3	室蘭工業大学	工
4	小樽商科大学	商
5	帯広畜産大学	畜産
6	旭川医科大学	医
7	北見工業大学	工
8	弘前大学	人文社会科／教育／医／理工／農学生命科
9	岩手大学	人文社会科／教育／理工／農
10	東北大学	文／教育／法／経済／理／医／歯／薬／工／農
11	宮城教育大学	教育
12	秋田大学	教育文化／医／理工／国際資源
13	山形大学	人文社会科／地域教育文化／理／医／工／農
14	福島大学	人文社会／理工
15	茨城大学	人文社会科／教育／理／工／農
16	筑波大学	人文・文化／社会・国際／人間／生命環境／理工／情報／医／体育専門／芸術専門
17	筑波技術大学	産業技術／保健科
18	宇都宮大学	国際／教育／工／農／地域デザイン科
19	群馬大学	教育／社会情報／医／理工
20	埼玉大学	教養／教育／経済／理／工
21	千葉大学	文／教育／法政経／理／医／薬／看護／工／園芸／国際教養
22	東京大学	教養／文／教育／法／経済／理／医／薬／工／農
23	東京医科歯科大学	医／歯
24	東京外国語大学	言語文化／国際社会
25	東京学芸大学	教育
26	東京農工大学	農／工
27	東京芸術大学	美術／音楽
28	東京工業大学	理／工／生命理工／物質理工／情報理工／環境・社会理工

大学番号	大学名	学部名
29	東京海洋大学	海洋生命科／海洋工／海洋資源環境
30	お茶の水女子大学	文教育／理／生活科
31	電気通信大学	情報理工
32	一橋大学	法／社会／経済／商
33	横浜国立大学	教育／経済／経営／都市科／理工
34	新潟大学	人文／教育／創生／法／経済／理／医／歯／工／農
35	長岡技術科学大学	工
36	上越教育大学	学校教育
37	富山大学	人文／人間発達科／経済／芸術文化／理／工／医／都市デザイン／薬
38	金沢大学	人間社会／理工／医薬保健
39	福井大学	教育／医／工／国際地域
40	山梨大学	教育／医／工／生命環境
41	信州大学	人文／教育／経法／理／医／工／農／繊維
42	岐阜大学	教育／地域科／医／工／応用生物科
43	静岡大学	人文社会科／教育／情報／理／工／農
44	浜松医科大学	医
45	名古屋大学	文／教育／法／経済／情報／理／医／工／農
46	愛知教育大学	教育
47	名古屋工業大学	工
48	豊橋技術科学大学	工
49	三重大学	人文／教育／医／工／生物資源
50	滋賀大学	教育／経済／データサイエンス
51	滋賀医科大学	医
52	京都大学	総合人間／文／教育／法／経済／理／医／薬／工／農
53	京都教育大学	教育
54	京都工芸繊維大学	工芸科
55	大阪大学	文／人間科／外国語／法／経済／理／医／歯／薬／工／基礎工
56	大阪教育大学	教育

大学番号	大学名	学部名
57	兵庫教育大学	学校教育
58	神戸大学	文／国際人間科／法／経済／経営／理／医／工／農／海事科
59	奈良教育大学	教育
60	奈良女子大学	文／理／生活環境
61	和歌山大学	観光／教育／経済／システム工
62	鳥取大学	地域／医／工／農
63	島根大学	法文／教育／人間科／医／総合理工／生物資源科
64	岡山大学	文／教育／法／経済／理／医／歯／薬／工／環境理工／農
65	広島大学	総合科／文／教育／法／経済／理／医／歯／薬／工／生物生産／情報科
66	山口大学	人文／教育／経済／理／医／工／農／共同獣医／国際総合科
67	徳島大学	総合科／医／歯／薬／理工／生物資源産業
68	鳴門教育大学	学校教育
69	香川大学	教育／法／経済／医／創造工／農
70	愛媛大学	法文／教育／理／医／工／農／社会共創
71	高知大学	人文社会科／教育／理工／医／農林海洋科／地域協働
72	福岡教育大学	教育
73	九州大学	文／教育／法／経済／理／医／歯／薬／工／芸術工／農／共創
74	九州工業大学	工／情報工
75	佐賀大学	教育／経済／医／理工／農／芸術地域デザイン
76	長崎大学	教育／経済／医／歯／薬／工／環境科／水産／多文化社会
77	熊本大学	文／教育／法／理／医／薬／工
78	大分大学	教育／経済／理工／医／福祉健康科
79	宮崎大学	教育／医／工／農／地域資源創成
80	鹿児島大学	法文／教育／理／医／歯／工／農／共同獣医／水産
81	鹿屋体育大学	体育
82	琉球大学	人文社会／国際地域創造／教育／理／医／工／農

注：学部以外の名称を用いている大学
 学群：福島大学、筑波大学／学院：東京工業大学／学域：電気通信大学、金沢大学
 ※文部科学省調べ（2018年4月現在）

イギリスの研究評価（R E F（Research Excellence Framework））

- イギリスでは、大学の研究活動向けの運営費交付金を傾斜配分するための評価として、R E Fを実施
- R E Fは、6～7年に一回、36の分野ごとに4段階で評価を実施
- 2015年7月、15ヶ月にわたるエビデンス収集・協議の末、研究評価における計量的指標の役割に関する調査報告書が発表（「The Metric Tide」）
- 最終的に、R E Fでは計量的指標はピアレビューの参考とされている

（調査報告書のポイント）

- ・十分に吟味された指標は、判断を補うことはできる。ただし、研究の多様性を尊重した多角的な専門家判断、定量的指標、定性的評価の最適な組み合わせが必要。
- ・被引用を測るデータベース（WosやScopus）が網羅する学問分野に一定の進歩はあるが、現在のところ、人文社会科学の分野については十分網羅されていない。
- ・いくつかの指標は、誤って使われたり歪んだ使われ方をされたりする恐れがある。その代表例が、学術雑誌のインパクトファクター大学ランキング、論文被引用率である。
- ・我々が考慮したエビデンスからは、現時点では定量的指標だけで研究成果の質を測ることは不可能だという結論に達した。

専門家の見解

- 研究評価の場面で人文・社会科学の取扱いに難しさがある・・・いくつか論点を挙げれば、一つ目は研究成果の種類が多様でジャーナル論文が主ではないこと。二つ目は、成果発表の言語が多様であること。・・・
- 人文学の研究成果には、例えば翻訳や歴史資料のアーカイブ、あるいは芸術の創作活動・公演など、たとえジャーナルや出版社を格付けしても、そこに入らない種類の業績が多種ある。社会科学の場合には、著書や論文等に加えて、「判例評釈、ディスカッションペーパー、翻訳、啓蒙書、教材開発などの研究成果の数」を示した。
- そもそも分野によって、研究の実施プロセス、成果の産出形態、成果が活用されるプロセスは多様である。それを引用数などの一律の指標で評価すれば、研究活動を歪める影響を持つ。分野ごとに指標は多様でありうることを認識する必要がある。

「大学評価の現場における人文・社会科学の研究評価の現状」（2018.10）

- 指標を用いた評価は、研究者共同体の外部からも透明性が高く、評価作業負担が低く、比較可能であることが長所とされる。しかし、指標の妥当性の検証はいまだ不十分なまま、期待のみが先行した状況にある。
- 英国や豪州では、ピアレビューか指標かという極端な対立は次第に収束し、複数の種類の指標の情報を基にピアレビューを行う「インフォームド・ピアレビュー」へ落ち着きつつある。しかし、実際の設計では、いかなる指標のセットを作成し、どこまでを評価者の自由な判断に委ねるのが適切であるか、さらなる検討が必要となっている。

「大学の研究評価の変容と科学研究のガバナンス」（2009）

文部科学省の指針

「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」（平成14年6月20日（最終改定 平成29年4月1日）文部科学大臣決定）

2. 2. 1. 5. 2 評価手法の設定

評価については、評価に先立つ調査分析法から評価法そのものに至るまで様々な手法がある。代表的な評価手法としては、当該分野の研究者によるピアレビューや産業界や経済・社会的効果の専門家等も含むエキスパートレビューがある。また、ピアレビュー等における評価結果を明確に表現し、複数の事業間における比較を可能にする評点法（巻末(20)参照。）等がある。さらに、ピアレビュー等に客観的情報を提供し、レビューの質の向上に寄与する種々の定量的分析がある。評価実施主体は、これら多様な評価手法を検討し、評価対象や目的に応じて柔軟に最適な評価手法を設定する。（中略）

今後、評価においては、その信頼性を高めるため、従来にも増して評価に先立つ調査分析を充実させ、判断の根拠となる客観的・定量的なデータを組織的に収集・分析するなど、その質の高度化が求められる。評価手法等についても必要に応じて開発・改良を進め、評価の高度化を図る。

2. 2. 1. 5. 6 評価の実施

評価実施主体は、評価者の見識に基づく質的判断を基本とする。その際、評価の客観性を確保する観点から、評価対象や目的に応じて、論文被引用度や特許の取得に向けた取組等といった数量的な情報・データ等を評価の参考資料として利用することは有用であるが、数量的な情報・データ等を評価指標として過度に・安易に使用すると、評価を誤り、ひいては被評価者の健全な研究活動をゆがめてしまうおそれがあることから、これらの利用は慎重に行う。特に、掲載されている論文の引用数をもとに雑誌の影響度を測る指標として利用されるインパクトファクター等は、掲載論文の質を示す指標ではないことを認識して、その利用については十分な注意を払うことが不可欠である。

2. 2. 1. 6. 3 基礎研究等の評価

学術研究及び基礎研究については、その成果は必ずしも短期間のうちに目に見える形で現れてくるとは限らず、長い年月を経て予想外の発展を導くものも少なからずある。このため、評価実施主体は、画一的・短期的な観点から性急に成果を期待するような評価に陥ることのないよう留意する。

機能強化の方向性に応じた3つの重点支援の枠組み

機能強化の方向性に応じた重点支援（これまでの3年間）

- 各大学の強み・特色を発揮し、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、**第3期（2016年度）より**国立大学法人運営費交付金のなかに「**3つの重点支援の枠組み**」を創設

重点支援① 地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（55大学）

重点支援② 分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（15大学）

重点支援③ 世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（16大学）

第3期中期目標期間を通じたビジョン



- 機能強化を実現するための「**ビジョン**」、「**戦略**」及びその達成状況を把握するための「**評価指標（KPI）**」を各大学が主体的に作成

- 全86国立大学が策定した**296の「戦略」**において、**1,847項目（2018年度）**の評価指標（KPI）が設定され、**PDCAサイクルの確立に向けて努力**

- 「戦略」の構想内容や進捗状況、評価指標（KPI）等を対象に、外部有識者からの意見を踏まえて評価を行い、運営費交付金予算の重点支援に反映



各国立大学の改革意欲をしっかりと受け止め、強み・特色を更に発揮し、我が国の成長や地域・日本・世界が直面する課題解決のため、各大学の機能強化を一層加速

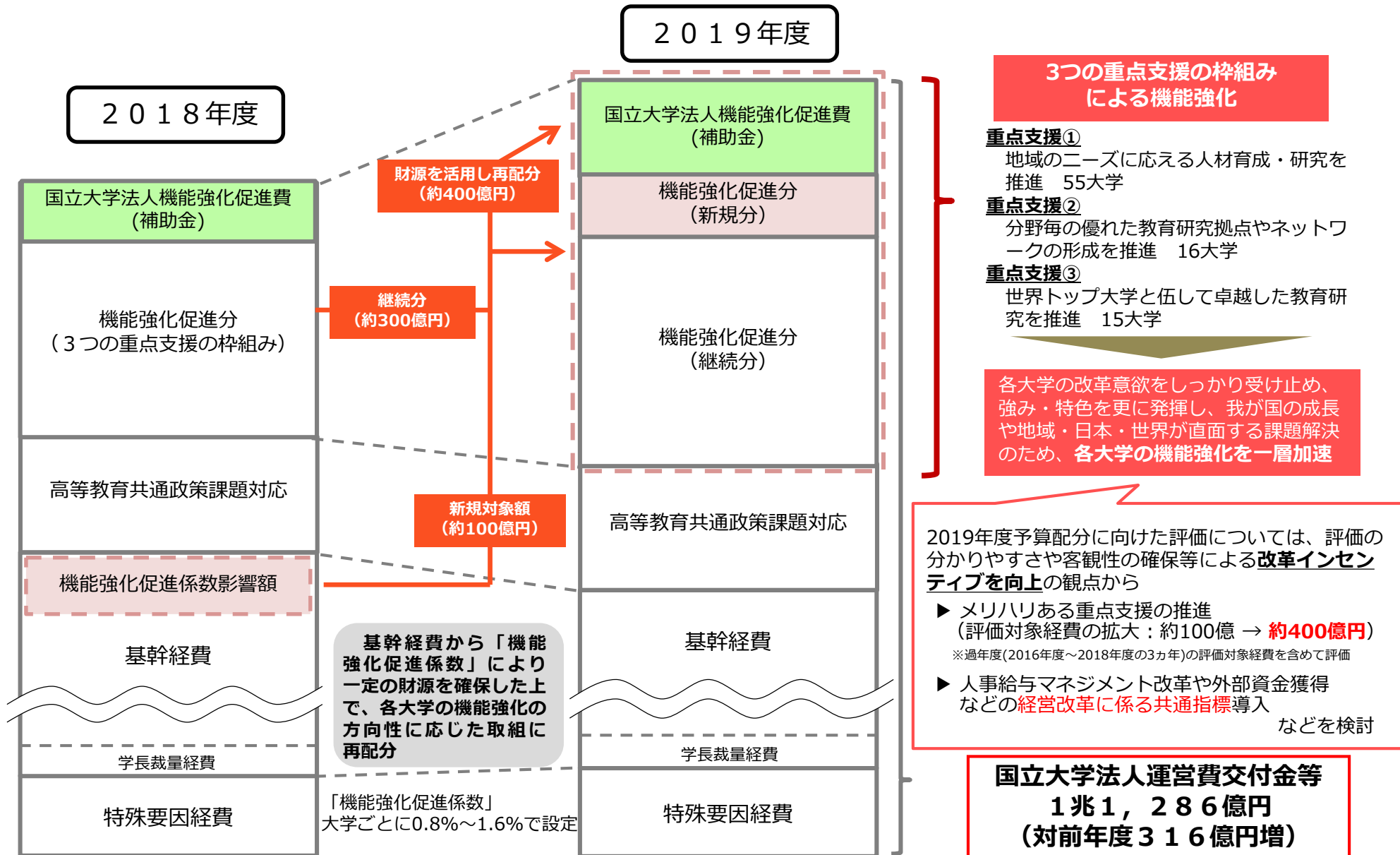
2018年度予算への反映状況

- 各国立大学の運営費交付金から係数によって拠出された財源（毎年度約100億円）を**評価結果に基づいて再配分**することで、運営費交付金予算の重点支援に反映

機能強化促進係数による影響額に対する反映率（大学ごと）	110%以上	110%未満 100%以上	100%未満 90%以上	90%未満 80%以上	80%未満
重点支援① (55大学)	7大学	18大学	21大学	7大学	2大学
重点支援② (15大学)	1大学	7大学	5大学	1大学	1大学
重点支援③ (16大学)	0大学	7大学	9大学	0大学	0大学

2019年度概算要求 国立大学法人運営費交付金等の配分方法のイメージ

- 各大学の機能強化構想に対し**評価に基づくメリハリある重点支援**。
- 運営費交付金による支援に加え、「**国立大学法人機能強化促進費**」により**意欲的な取組を支援**。



2018年度

2019年度

KPI総数 1,847指標

944指標<半分に指標を精選>

インプット、アウトプット、アウトカム指標が混在

成果指標を重視

(教育に関する戦略例)

A 大学	戦略	KPI
	現職教員再教育型大学院 (スーパースクールリーダー養成)の拠点形成	<ul style="list-style-type: none"> 研究機構に所属する教員数 特定分野の人材養成のためのカリキュラム科目数 特別教育プログラム研修数 子育てルーム利用者の満足度 学会発表数の増加状況 学術論文数の増加状況 大学教員の輩出割合

精選

KPI
<ul style="list-style-type: none"> 学会発表数の増加状況 学術論文数の増加状況 大学教員の輩出割合

(研究に関する戦略例)

B 大学	戦略	KPI
	研究機能強化による先端的・独創的な研究拠点の構築	<ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者の招致状況 化学・材料科学及び情報科学分野の研究力状況 トップダウン型プロジェクト等戦略的研究の実施状況 研究センターにおける論文の発表状況 教員の海外研究機関への派遣状況 国際共著論文の公表状況 設備共同利用(受託試験)の実施状況 最新の計測技術・機器利用等の講習会実施状況 学術指導の実施状況 共同研究の実施状況

精選

KPI
<ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者の招致状況 教員の海外研究機関への派遣状況 共同研究の実施状況 国際共著論文の公表状況

機能強化の方向性に応じた3つの重点支援の枠組み(各大学の選択状況)

【重点支援①】

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

北海道教育大学
室蘭工業大学
小樽商科大学
帯広畜産大学
旭川医科大学
北見工業大学
弘前大学
岩手大学
宮城教育大学
秋田大学
山形大学
福島大学
茨城大学
宇都宮大学
群馬大学
埼玉大学
横浜国立大学
新潟大学
長岡技術科学大学
上越教育大学
富山大学
福井大学
山梨大学
信州大学
岐阜大学
静岡大学
浜松医科大学
愛知教育大学

名古屋工業大学
豊橋技術科学大学
三重大学
滋賀大学
滋賀医科大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
大阪教育大学
兵庫教育大学
奈良教育大学
和歌山大学
鳥取大学
島根大学
山口大学
徳島大学
鳴門教育大学
香川大学
愛媛大学
高知大学
福岡教育大学
佐賀大学
長崎大学
熊本大学
大分大学
宮崎大学
鹿児島大学
琉球大学

55大学

【重点支援②】

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

筑波技術大学
東京医科歯科大学
東京外国語大学
東京学芸大学
東京芸術大学
東京海洋大学
お茶の水女子大学
電気通信大学
奈良女子大学
九州工業大学
鹿屋体育大学
政策研究大学院大学
総合研究大学院大学
北陸先端科学技術大学院大学
奈良先端科学技術大学院大学

15大学

【重点支援③】

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援

北海道大学
東北大学
筑波大学
千葉大学
東京大学
東京農工大学
東京工業大学
一橋大学
金沢大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
神戸大学
岡山大学
広島大学
九州大学

16大学

第3期(H28年度～)には、各国立大学が形成する強み・特色を最大限にいかし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す

第3期の国立大学法人運営費交付金の在り方

- ✓ 運営費交付金は、国立大学法人が安定的・持続的に教育研究活動を行うために必要不可欠な経費
- ✓ 各国立大学法人が自らの努力で増収を図った場合に、運営費交付金を減額しないという従来の取扱いは踏襲
- ✓ 各国立大学法人のビジョンに基づき、機能強化を迅速に実現
- ✓ 各国立大学法人の規模、分野、ミッション、財務構造等を踏まえ、きめ細かな配分方法を実現するとともに、透明性を向上

◆ 第3期中期目標・中期計画との関係について

各大学の機能強化の方向性に応じた重点支援を受ける取組構想は、中期目標・中期計画に記載され、中期計画に書き込まれるべき指標が取組構想の評価指標を踏まえて設定されることが想定

◆ 競争的研究費との一体改革

運営費交付金の改革及び競争的研究費の改革は、それぞれの改革があいまって一体的な改革として相乗効果を生むことが期待

◆ 財源の多元化や自律的な運営を図るための今後の検討課題

寄附の拡大に向けた取組、自律的な運営を図るための規制緩和等については、今後検討

改善点Ⅰ 機能強化の方向性等に応じた重点配分

- 国立大学の多様な役割や求められている期待に応える点を総合的に勘案し、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、三つの重点支援の枠組みを新設

重点支援① 主として、**地域に貢献する取組**とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、**強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組**を中核とする国立大学を支援

重点支援② 主として、専門分野の特性に配慮しつつ、**強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組**を中核とする国立大学を支援

重点支援③ 主として、**卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組**を中核とする国立大学を支援

※ このほか、国立大学に共通する政策課題に対し重点支援

- 三つの枠組みから大学が自ら一つ選択し、取組構想を提案。その際、測定可能な評価指標(KPI)等を設定。その後、有識者の意見を踏まえて支援する取組を選定
- 基本的に中期目標期間を通じて支援を実施。原則、年度ごとに取組構想の進捗状況を確認するとともに、評価指標を用いて向上度を評価し予算に反映
- 優れた取組については、支援終了後運営費交付金の配分に一定の加算

改善点Ⅱ 学長の裁量による経費（仮称）の区分

- 学長のリーダーシップを予算面で発揮し、組織の自己変革や新陳代謝を進めるため、教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促進する仕組みとして「学長の裁量による経費」を区分
- 文部科学省が、中期目標期間中の経費の規模を算出し、各国立大学に提示。提示した規模以上の規模で各国立大学が取組を実施
- 有識者の意見を踏まえつつ、この経費を活用した業務運営の改善の実績や教育研究活動等の状況を3年目・5年目に確認。その結果に応じて改善の促進や予算配分に反映

国立大学法人を評価する仕組み

	機関別認証評価	国立大学法人評価	重点支援評価	(参考) 国立大学改革補助金 (経営改革促進事業)	(参考) 指定国立大学 法人制度
対象	国公立大学 (780大学) 短期大学、高等専門学校	国立大学 (86大学)	国立大学 (86大学)	国立大学 (7事業) ※H30年度採択事業数	世界最高水準の教育研究活動 の展開が見込まれる国立大学 (6大学)※H30.11.1現在の指定法人数
枠組み	学校教育法 に基づく評価	国立大学法人法 に基づく評価	国立大学の機能強化推進 のための評価	補助金の事業選定 のための評価	国立大学法人法に基づく 指定国立大学法人の指定
評価の頻度	7年以内ごと	教育研究：4年目及び6年目 終了時 業務運営：財務内容：毎年	毎年度	選定時 ※支援期間中、毎年度KPI達成状況 を含めた取組の進捗状況を確認	指定時
評価者	認証評価機関 (文科大臣が認証)	国立大学法人評価委員会	文科省が設置する 有識者会議	文科省が設置する 有識者会議	国立大学法人評価委員会の意 見を聴いて、文科大臣が指定
観点 評価項目	各大学の状況が、 <u>設置基準等の法令に適合した大学評価基準（各認証評価機関が設定）を満たしていること</u> の確認 ※大学評価基準を定めるに当たり必要な事項 ・教育研究上の基本となる組織 ・教員組織・教育課程 ・施設及び設備・事務組織 ・卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針 ・教育研究活動等の状況に係る情報の公表 ・教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組み ・財務に関すること ・上記のほか、教育研究活動等に関すること	文科大臣が、法人の意見を踏まえて各法人ごとに策定した <u>中期目標期間（6年間）における中期目標の達成状況</u> を評価 <u>教育・研究・業務運営・財務内容</u> について評価 ※教育研究の評価に当たっては、大学改革支援・学位授与機構が実施する中期目標の達成状況の評価結果を尊重	各国立大学の機能強化の方向性に 応じた取組をきめ細かく支援する ため、予算上、3つの重点支援の 枠組みを創設 <u>枠組みの機能強化を実現するために各法人が自ら設定した戦略及び戦略の達成状況を判断するための評価指標（KPI）の進捗状況等を評価し予算配分</u> (※戦略・評価指標は、中期目標記載事項を踏まえて各法人が設定) 【重点支援①】地域のニーズに応える人材育成・研究を推進(55大学) 【重点支援②】分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進(15大学) 【重点支援③】世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進(16大学)	<u>補助金の趣旨を踏まえ、各大学が提出した経営改革構想の申請内容を評価し、対象事業を選定</u> ※経営改革構想の審査の観点 (1)構想の卓越性 (2)取組の実効性 (3)構想の実現可能性 (4)取組の継続性及び発展性 (5)成果目標設定の妥当性 (6)本事業に対する姿勢 経営改革構想の実現や本補助金を活用した取組の実施により、達成すべき成果目標、及び成果目標を測定する具体的な評価指標（KPI）を設定 (事業終了年度までの各年度のKPI)	第3期中期目標期間においては、「研究力、社会との連携、国際協働」の3つの領域において、国内最高水準に位置していることを、外国人有識者を含む外部有識者からなる委員会（国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会指定国立大学法人部会）が書面審査、ヒアリング審査及び現地視察を実施の上、確認

- 国立大学法人運営費交付金の配分は、多様な評価に基づき実施
- **2019年度概算要求では、総額1兆1,286億円のうち約11% (1,255億円) が評価に基づく配分**

評価に基づく配分 **約 1,255億円**

■ 3つの重点支援の枠組み **379億円**

- ・各大学の強み・特色を生かした機能強化について、有識者会議においてKPIの進捗状況等を評価

■ 意欲的な教育研究組織整備に対する支援等 **86億円**

- ・各大学の中長期的な方向性を見据えた教育研究組織の整備について、有識者会議で評価を行い配分

■ 法人運営活性化支援分 **30億円**

- ・審議会における第2期中期目標期間の評価結果を踏まえて重点配分

■ 大規模学術フロンティア促進事業等 **236億円**

- ・実施プロジェクトは、日本学術会議が策定するマスタープランを参考に有識者による作業部会が学術政策上の優先度を評価して策定したロードマップから選定
- ・有識者の作業部会による事前評価の上で、年次計画に基づく進捗評価、期末評価等の進捗管理を実施

＜実施プロジェクトの例＞

- ✓スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究の推進 <東京大学>
- ✓大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) 計画 <東京大学>

■ 全国共同利用・共同実施分 **96億円**

- ・大学の附置研究所等について、有識者による審議会の専門的意見を聴取したうえで文部科学大臣が拠点として認定
- ・審議会による中間・期末評価結果に基づく認定拠点の入れ替えや、評価結果によるメリハリある資源配分を実施
- ・国際共同利用・共同研究拠点制度の創設により国際的な研究環境を整備するための取組を重点支援

(審議会において審議し、文部科学大臣が認定)

■ 教育関係共同実施分 **6億円**

- ・有識者会議において、専門的見地から拠点としての妥当性を審議
- ・審議結果を踏まえ、教育関係共同利用拠点として文部科学大臣により認定されている拠点に対して支援

拠点名の例：練習船、農場、演習林 等

■ 数理・データサイエンス教育強化経費 **9億円**

- ・有識者会議において、各大学から提出された構想の評価により拠点を選定し支援

■ 基盤的設備等整備分 **206億円**

- ・有識者会議において、設備の老朽化状況などの基準に基づき選定

■ 教育等施設基盤調整額 **6億円**

- ・施設マネジメントにおける維持管理の取組状況について、有識者会議の事業評価結果を活用して再配分

■ 附属病院機能強化分 **201億円**

- ・各附属病院の活動実績（臨床医学に関する研究成果（臨床研究論文数・医師主導治験件数）や、臨床研修医受入数 等）に基づき算定

国立大学法人
運営費交付金等

各大学の収入・支出の状況（H29）

平成29年度

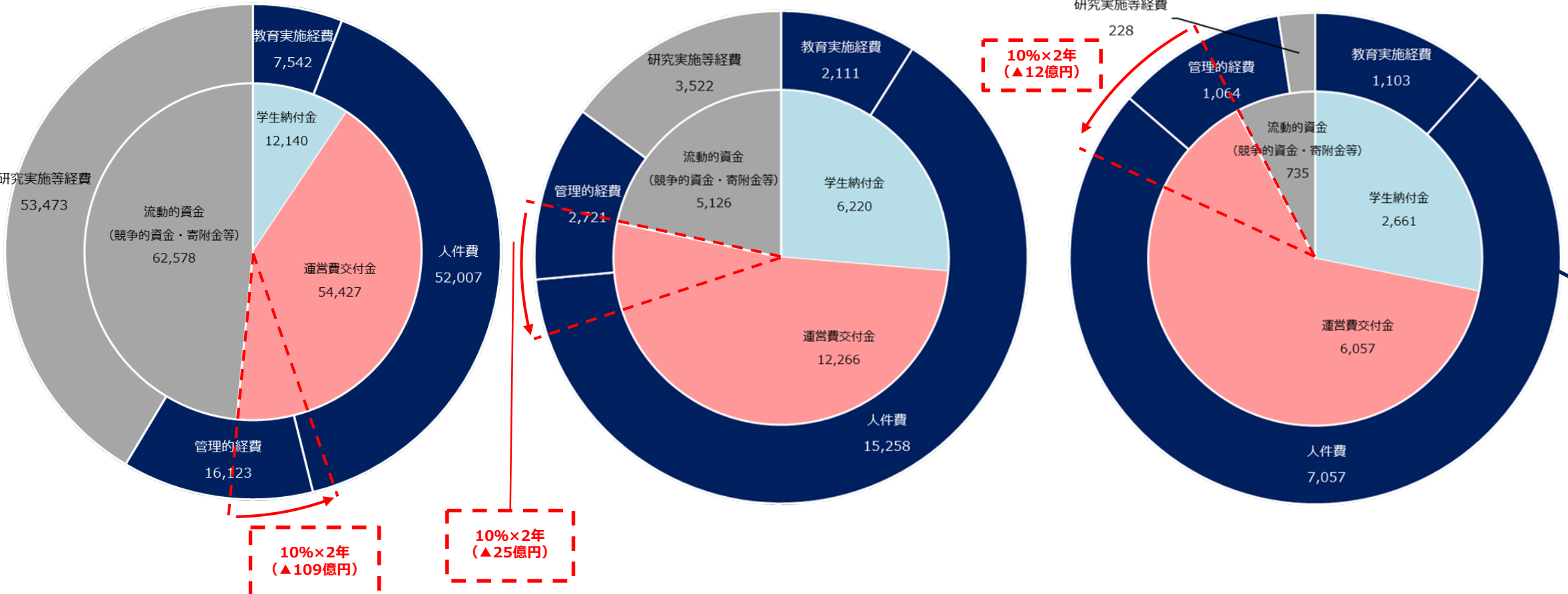
(単位：百万円)

京都大学

山口大学

大阪教育大学

大学を運営するための基盤的な経費



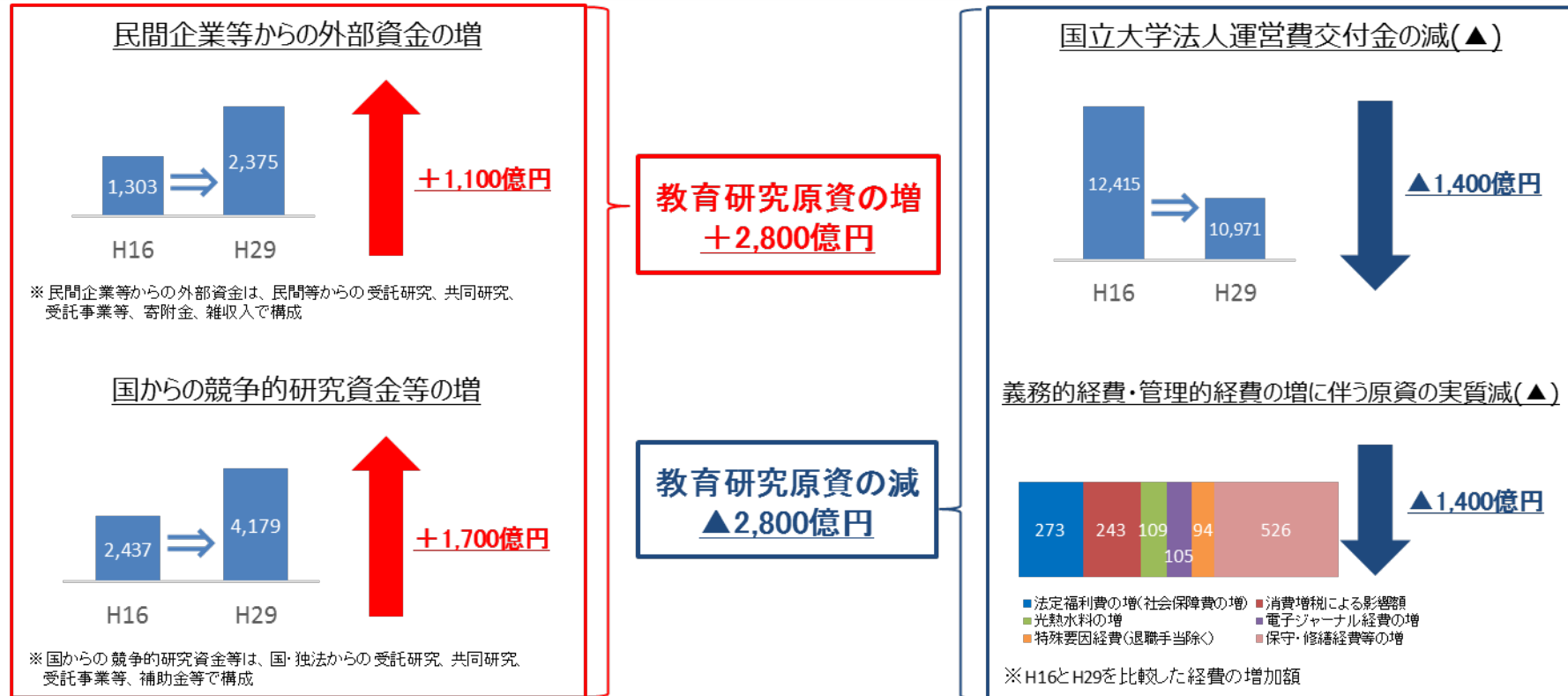
【グラフの解説】
 内 円：国立大学法人の収入の財源構成を示したもの
 外 円：国立大学法人の支出の用途を示したもの
 赤点線：評価に基づき配分する割合を運営費交付金の10%に拡大した場合に生じる影響を示したもの
 ※附属病院の診療業務を除く

教育実施経費：授業実施、附属図書館等の学習施設の運営経費や授業料免除等の奨学金など、学生の教育に必要な経費。
 人 件 費：教育研究等を実施する教職員に係る経費。(受託研究・共同研究、附属病院の診療報酬等で負担するものを除く)
 管 理 的 経 費：水道光熱費、施設及び設備を維持するための保守修繕費、法人の管理・運営のための一般管理費など、大学の活動を継続させるための経費。
 研究等実施経費：研究を実施するために必要となる実験実施経費や文献購入費等。

(各国立大学法人等の財務諸表及び附属明細書を基に文部科学省で集計・推計)

法人化以降の教育研究原資の状況

- 民間企業等からの外部資金や国からの競争的研究資金等は増加。他方、運営費交付金が減少し、義務的・管理的経費は増加
- 実際に教育研究の向上に活用可能な原資は、法人化と現在でほぼ同じ
- 運営費交付金が減少して競争的研究資金等が増えたことにより、競争性は高まった一方、経営上の安定性は低下



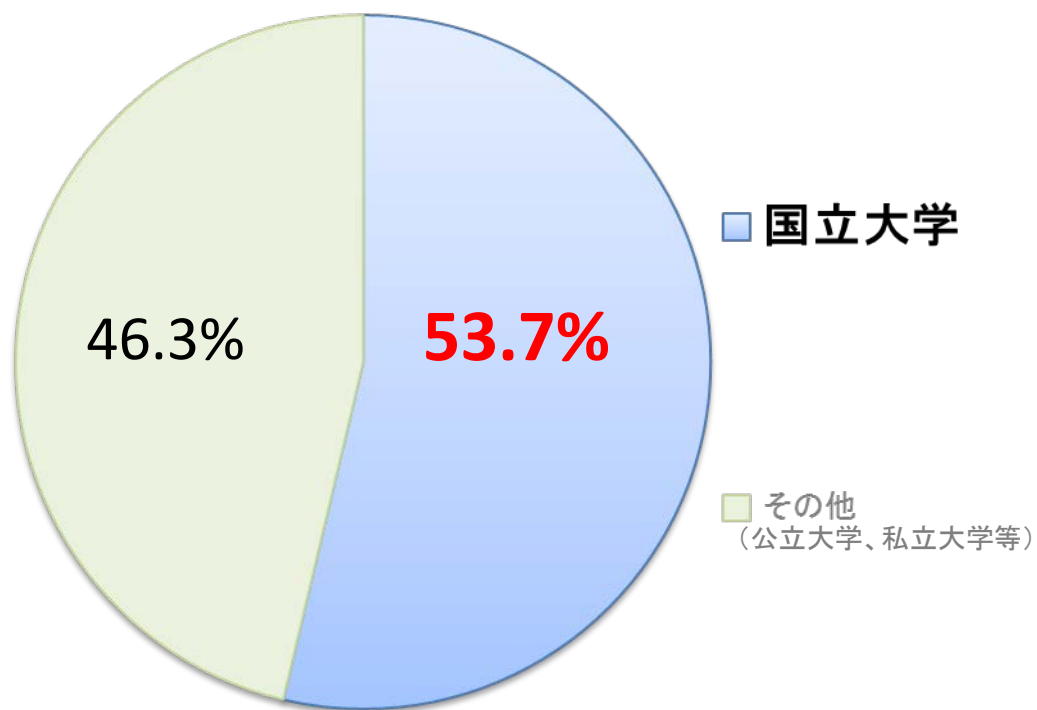
※ 寄附金及び補助金等はH16の財務諸表等に受入額が公表されていないため、H17の数値を使用している

※ 上記の他、奨学支援の原資である授業料免除等に伴う学生納付金の減が約300億円存在
 ※ H16においては、附属病院の運営のために措置する附属病院運営費交付金が約600億円存在
 ※ H16からH29の間に施設整備費補助金は約600億円減

(各国立大学法人の財務諸表及び附属明細書を基に文部科学省で集計・推計)

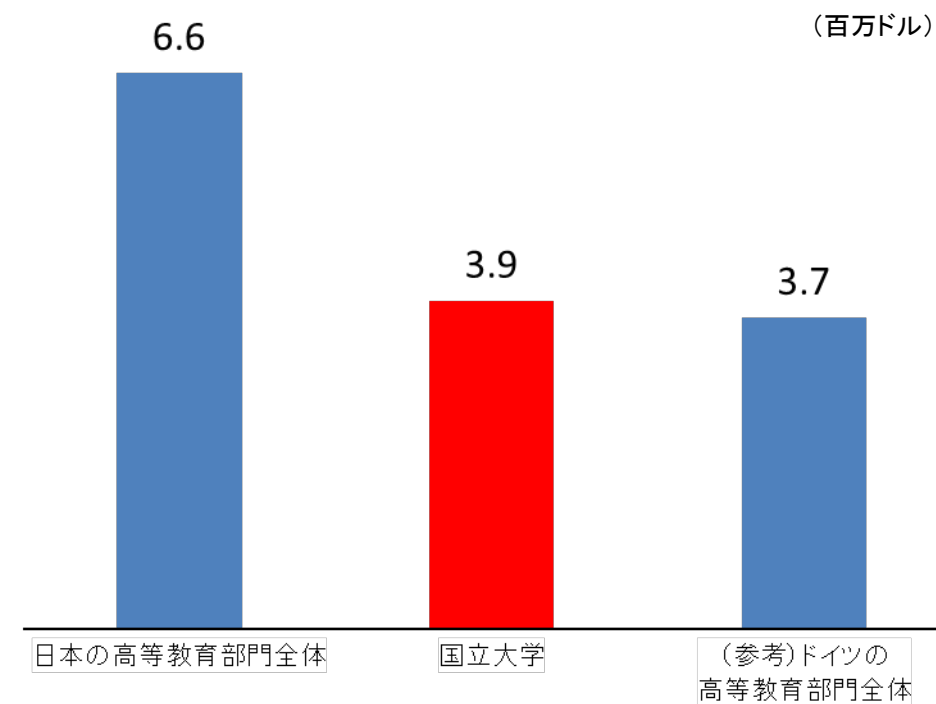
- ・国立大学は日本におけるTop10%補正論文の約54%を産出
- ・また、国立大学におけるTop10%補正論文 1 件当たりの研究開発費総額は約3.9百万ドル

日本におけるTop10%補正論文数



(出典)「科学研究のベンチマーキング2017」(科学技術・学術政策研究所)

高等教育部門における
Top10%補正論文1件当たりの研究開発費総額



(出典) 高等教育部門全体については、財政審資料による
国立大学については、文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2018」等を元に文部科学省において推計

学長裁量経費の執行実績（使途）

滋賀大学

取組名：文理融合型大学への転換

主な経費：日本初のデータサイエンス学部設置に伴う若手教員等の人件費、教育システム改修費、連携推進・広報のための経費（旅費）など

【目標】国内最高水準のデータサイエンス教育研究拠点形成

【主な取組内容・成果等】

・今後の人材養成需要の動向を見据え、教育学部と経済学部の2学部のみで構成される文系大学から文理融合型大学へ転換すべく、平成29年度に新学部として国内初となるデータサイエンス学部を設置することを決定し、必要となる経費の一部を学長のリーダーシップの下、人件費などの必要経費を措置するために学長裁量経費を活用。

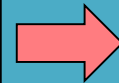
・新学部設置により、**企業等との連携が飛躍的活性化し、50以上の企業・自治体と連携協定や共同研究を実施することにより、大幅な外部資金の増加**につながった。

※外部資金獲得状況 共同・受託研究受入れ **H27年度13百万円→H29年度66百万円(4倍以上)** 寄附金受入額 H29年度時点で**3期中期目標期間中の目標額3億円の2/3**に到達

群馬大学

取組内容：PBL型授業対応やICT化等の新たな教育ニーズに対応した教育環境整備

執行実績（使途）：武道場屋根改修、ボイラー更新省エネ化



取組名：教育研究環境整備事業

主な経費：新たな教育ニーズに対応した教育設備導入経費、安全性の向上や省エネ化を促進させるための設備導入費など

【目標】新たな教育ニーズに対応した教育研究環境整備を実施し、教育研究環境の機能強化。また、戦略的な施設改修や設備更新を行い安全性の向上、省エネ化、長寿命化等を促進する。

【主な取組内容・成果等】

・PBL型授業のための設備導入や教室改修を行い、PBL型授業を充実。附属小学校の無線LAN環境を整備してICT教育環境を活用した授業を展開するなど、新たな教育ニーズに対応した教育研究環境を整備。また、空調設備を施設利用状況に応じてGHP設備（ガス）からEHP設備（電気）に更新、LED照明へ切り替えを行うなどにより、省エネ化及び経費節減を促進。

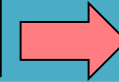
この環境整備活動の一環として、老朽化が進んでいた武道場屋根を改修して安全性の向上や施設を長寿命化。また、**ボイラー更新を行うことで省エネ化及び経費節減に寄与**した。

※主要団地における対前年度エネルギー削減率 **▲H29年度2.1% (▲25,104千円)**

北見工業大学

取組内容：広報活動促進事業(学部改組に伴う大学の広報活動の充実)

執行実績（使途）：人型ロボット(3年レンタル)



取組名：広報活動の推進

主な経費：広告活動費（新聞等広告掲載費、リーフレット・パンフレット作成費用など）

【目標】広報活動（ホームページリニューアル、広告掲載など）を充実することで大学の取組を広く周知するとともに、志願者数の増加により優秀な学生の確保を図る。

【主な取組内容・成果等】

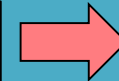
・平成29年度の工学部改組に伴い、改組後の大学概要について高校生や高校（教員）、教育委員会などに対して幅広く広報活動を実施。

この広報活動充実の一環として、「Pepper for Biz（人型ロボット）」を1台レンタル購入し、単科の工業大学ならではの人型ロボットによる大学紹介の広報活動を展開。平時は図書館に設置し、図書館を利用する周辺住民などに対し大学案内。また、高校生の大学見学会や教育委員会が主催する大学説明会などのイベント時に出張し、Pepperから大学紹介を実施。授業においてもPepper用アプリの開発を行うなど、教育研究にも活用。 ※学部入学志願者増 H29年度志願者数1,911人 → **H30年度志願者数2,141人**

大阪教育大学

取組内容：大学間連携による教員養成機能の高度化

執行実績（使途）：AED発電機



取組名：本学の強みや特色を活かした教員養成機能の高度化事業

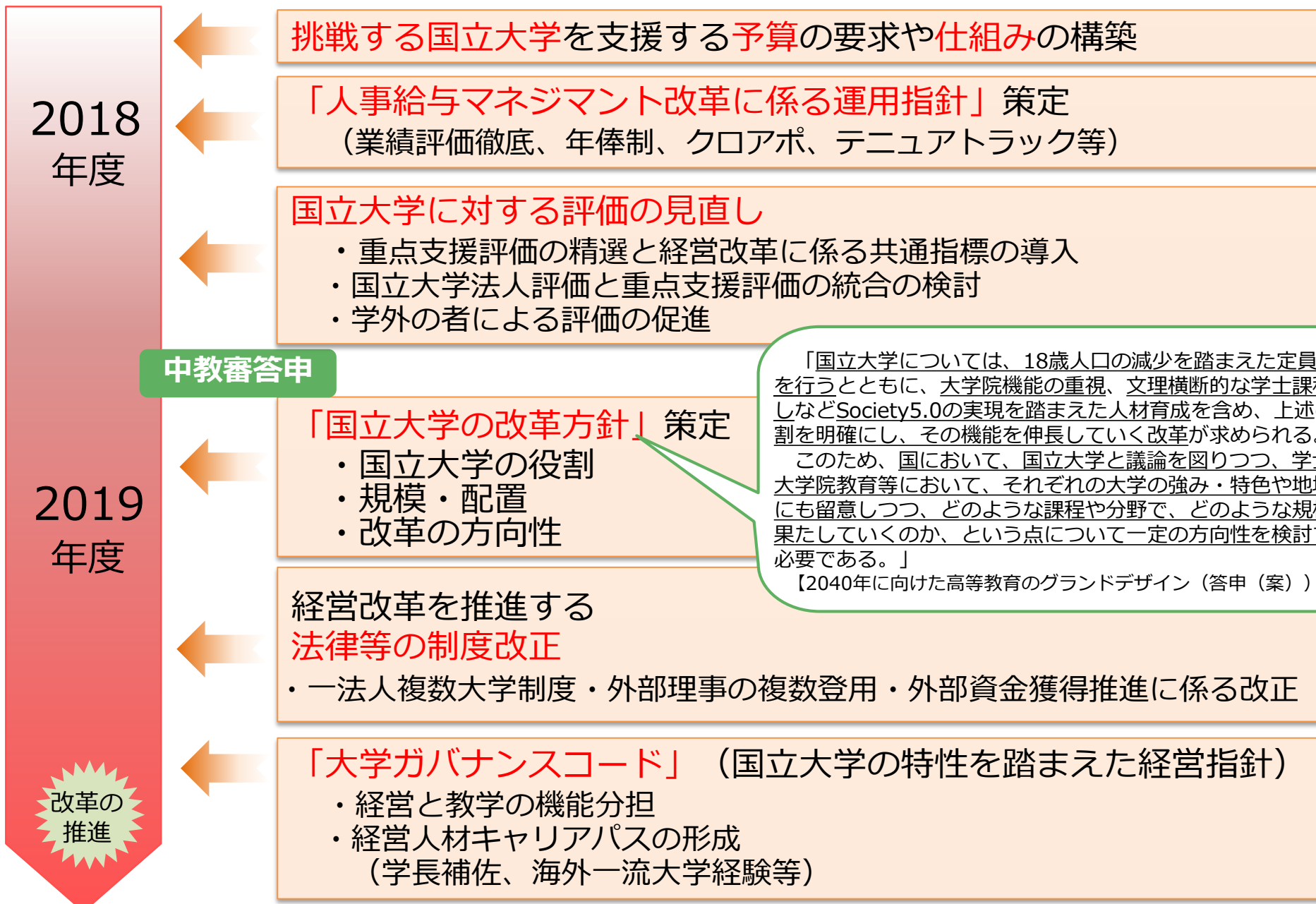
主な経費：学校安全主任講習会、SPS推進員養成セミナー実施経費、学校安全推進支援経費など

【目標】IR事業やセーフティプロモーションスクール（SPS）事業、高度理系教員養成プログラムなど、強みや特色を活かした教育研究の推進及び発信に取り組む。

【主な取組内容・成果等】

・附属池田小学校事件を踏まえて、**学校安全・安心な環境整備を推進するために、学校安全に関する活動の一環として、AEDを用いた心肺蘇生法を講習プログラムの実施と、我が国の学校における安全教育の普及と発展と安全管理機能の強化に向けて、安全教育用デジタル教材の開発などの教育事業のほか、学校安全に係る環境整備も含めた学校安全事業全般を推進。**

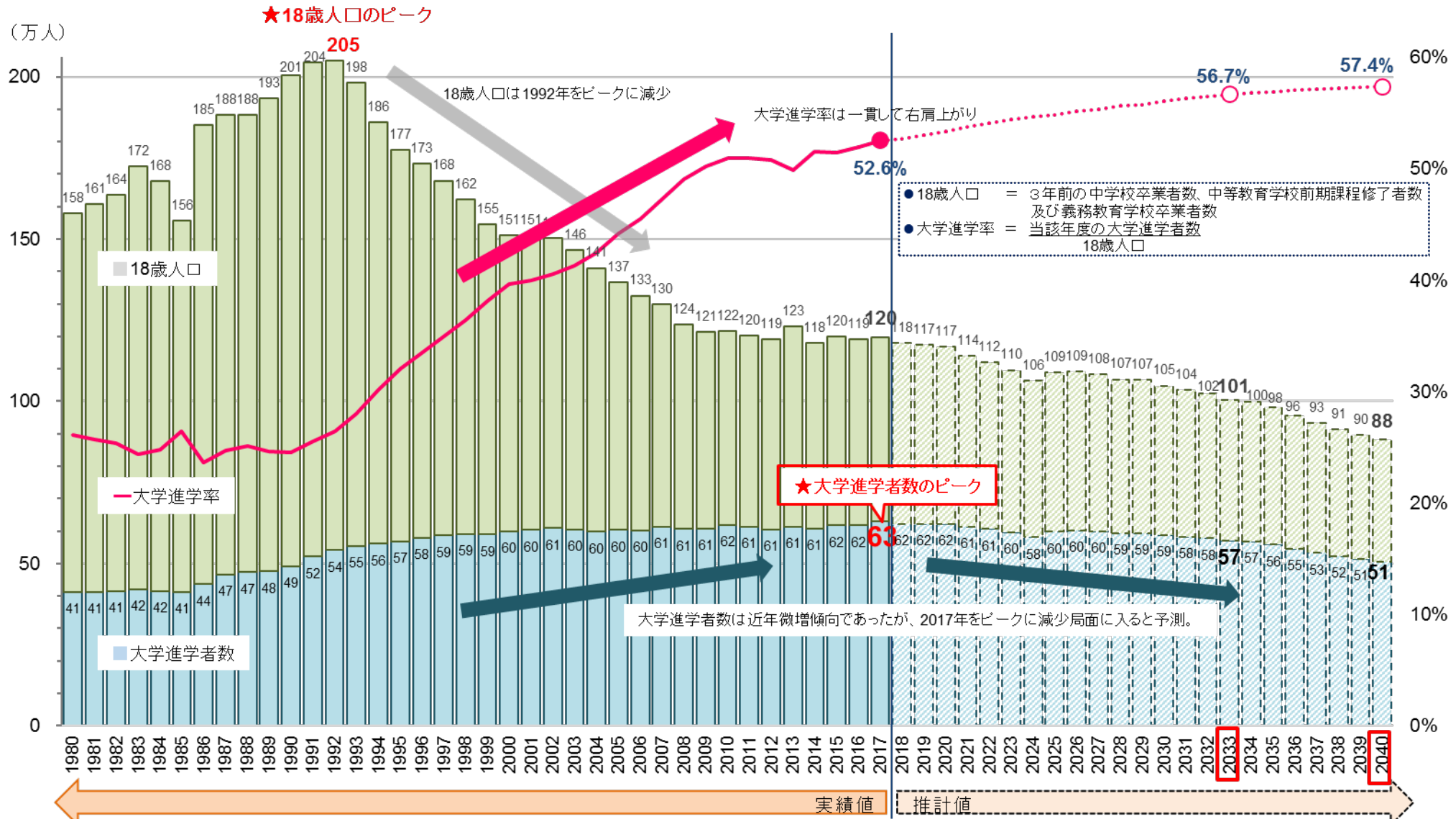
・「AED」は大学キャンパス内に常設置、「発電機」は防災上の電力備蓄用だが、**安全意識・危機管理・危機対応能力の向上を進めるため、学校安全の環境整備に向けて学長裁量経費を活用**した導入を実施。



大学進学者数等の将来推計について

H30.2.21中央教育審議会大学分科会
将来構想部会(第13回)資料2より

- 18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は一貫して上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成(2034年の都道府県比率で案分)
●大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申案)【概要】

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

2040年頃の社会変化

国連・SDGs「全ての人が平和と豊かさを楽しむことができる社会」

Society 5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生



● 必要とされる人材像と高等教育が目指すべき姿

予測不可能な時代
を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の
教育への転換

- 「何を学び、身に付けることができたのか」+ 個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」

- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元

研究力の強化

- 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与

産業界との協力・連携

- 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング

地域への貢献

- 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる制度の在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

● 全学的な教学マネジメントの確立

- 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成

● 学修成果の可視化と情報公表の促進

- 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
- ・ 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
- 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

● 設置基準の見直し

(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)

● 認証評価制度の充実

(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果を楽しむことを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)

● 教育・研究コストの可視化

● 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

● 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進

→ 必要な投資を得られる機運の醸成

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知識基盤」 …

高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計

- 18歳人口: 120万人(2017)
→ 88万人(現在の74%の規模)
- 大学進学者数: 63万人(2017)
→ 51万人(現在の80%の規模)

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

